

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

名古屋市中村区亀島2丁目6番10号

学校法人大橋学園

目 次

I. 法人の概要	1
法人情報	
建学の精神と教育理念	
法人の沿革 ※巻末添付	
役員・教職員の概要	
設置する学校・学科の入学定員、学生数の状況	
II. 事業の概要	
法人本部	6
ユマニテク短期大学	8
名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校	22
名古屋ユマニテク調理製菓専門学校	30
III. 施設等の状況	50
IV. 財務の概要	
資金収支計算書	51
活動区分資金収支計算書	52
事業活動収支計算書	53
貸借対照表	54
財産目録	55
主要な財務数値の経年比較	56
監事監査報告書	60
V. 別添資料	
法人の沿革	61

I. 法人の概要

1. 法人情報

- (1) 法人名称 学校法人大橋学園
(2) 主たる事務所 愛知県名古屋市中村区亀島二丁目6番10号

2. 建学の精神と教育理念

建学の精神 「地域を支える次世代を社会に送り出す」
教育理念 「豊かな人間性と確かな技術 - ユマニテク - 」

3. 法人の沿革 (事業報告書巻末に掲載)

4. 役員・教職員の概要

- (1) 役員 理事8人(内、理事長1人)、監事2人

令和6年6月1日現在

職名	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別	選任区分(※1)
理事長	大橋 正行	常勤	内部	第8条1項4号
理事	星野 正純	常勤	内部	第8条1項1号
	服部 正巳	常勤	内部	第8条1項1号
	鈴木 建生	常勤	内部	第8条1項1号
	中尾 聡	常勤	内部	第8条1項2号
	藤谷 俊文	非常勤	外部	第8条1項3号
	大橋 邦子	非常勤	外部	第8条1項3号
	井口 篤	非常勤	外部	第8条1項3号
監事	矢野 範子	非常勤	外部	
	島岡 雅之	非常勤	外部	

※1. 理事選任条項 (学校法人大橋学園 寄附行為 第8条1項各号)

理事は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) この法人が設置する学校の学長並びに学校長
(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 1人
(3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 3人以内
(4) この法人の学園長

(2) 役員賠償責任保険契約について

本法人は理事会決議(保険内容、契約締結:新規及び更新)により、令和2年度から役員賠償責任保険契約を締結している。

団体契約者 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団
引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社
被保険者 記名法人 学校法人大橋学園
個人被保険者 理事・監事等

補償内容 役員等個人に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等
 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置費用等
 総支払限度額(※1) 1億円
 年額保険料(※1) 110,500円 (法人全額負担)

※1. 保険期間(令和6年度契約更新期間)： 令和6年4月1日～令和7年3月31日

※2. 被保険者の法令違反に起因する対象事由等は支払対象外(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

(3) 評議員 17人

令和6年6月1日現在

職名	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別	選任区分(※1)
評議員	星野 正純	常勤	内部	第24条1項1号
	服部 正巳	常勤	内部	第24条1項1号
	鈴木 建生	常勤	内部	第24条1項1号
	加藤 直美	常勤	内部	第24条1項2号
	木下 光	常勤	内部	第24条1項2号
	平松 喜代江	常勤	内部	第24条1項2号
	服部 雪代	非常勤	外部	第24条1項3号
	澤口 朱里	非常勤	外部	第24条1項3号
	中尾 聡	常勤	内部	第24条1項4号
	富田 俊治	非常勤	外部	第24条1項4号
	田中 公子	非常勤	外部	第24条1項4号
	大西 正宏	非常勤	外部	第24条1項4号
	椎葉 誠	非常勤	外部	第24条1項4号
	黒田 貴司	常勤	内部	第24条1項4号
	岩田 壮介	常勤	内部	第24条1項4号
	杉本 佳史	常勤	内部	第24条1項4号
	大橋 正行	常勤	内部	第24条1項5号

※1. 評議員選任条項 (学校法人大橋学園 寄附行為 第24条1項各号)

評議員は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) この法人が設置する学校の学長並びに学校長
- (2) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 3人以内
- (3) この法人が設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任した者 2人
- (4) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 8人以内
- (5) この法人の学園長

(4) 教職員

令和6年5月1日現在

学校	教員			職員			合計
	専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	
名古屋ユマニテク 調理製菓専門学校	32人	60人	92人	8人	----	8人	100人
名古屋ユマニテク 歯科衛生専門学校	15人	62人	77人	6人	----	6人	83人
ユマニテク短期大学	14人	18人	32人	8人	----	8人	40人
計	61人	140人	201人	22人	----	22人	223人

※令和6年度学校基本調査

5. 設置する学校・学科の入学定員、学生数の状況

(1) 設置する学校・学科の定員、学生生徒数

令和6年5月1日現在

学校	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
名古屋ユマニテク 調理製菓専門学校	調理師専科	40人	80人	76人	
	製菓製パン本科	80人	160人	146人	
	総合学科(高等課程)	80人	240人	271人	
名古屋ユマニテク 歯科衛生専門学校	歯科衛生学科	120人	360人	333人	
ユマニテク短期大学	幼児保育学科	100人	200人	104人	
計		420人	1,040人	930人	

以下の注釈については下記の表も共通

※1. 製菓衛生師科(通信課程):記載省略

(2) 過去2年間の国家試験結果(既卒生を除く)

	製菓衛生師		歯科衛生士	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
受験者数	106人	113人	113人	105人
合格者数	103人	108人	111人	100人
合格率	97.2%	95.6%	98.2%	95.2%
全国平均合格率	—	—	92.4%	91.0%

※製菓衛生師:資格試験は全国平均合格率の記載を省略(都道府県単位での実施の為)

(3)各種認定・指定状況

高等教育の修学支援制度

学校	課程・学科名	備考
名古屋ユマニテク 調理製菓専門学校	衛生専門課程 調理師専科	
	衛生専門課程 製菓製パン本科	
名古屋ユマニテク 歯科衛生専門学校	医療専門課程 歯科衛生学科	
ユマニテク短期大学	幼児保育学科	

職業実践専門課程

学校	課程・学科名	備考
名古屋ユマニテク 調理製菓専門学校	衛生専門課程 製菓製パン本科	
	衛生専門課程 調理師専科	
名古屋ユマニテク 歯科衛生専門学校	医療専門課程 歯科衛生学科	

※名古屋ユマニテク調理製菓専門学校の調理師専科は、令和3年度に認定

(4)修学支援制度の状況

①国の高等教育の修学支援新制度

《入学金》 ※支援対象者;新入生(1年次生)のみ

学校名	令和6年度					備考
	I (満額)	II (2/3)	III (1/3)	IV(1/4)	交付金額	
調理製菓	2人	0人	1人	0人	116,700円	
歯科衛生	7人	4人	2人	0人	1,183,400円	
短期大学	4人	1人	0人	0人	1,166,700円	
計	13人	5人	3人	0人	2,466,800円	

《授業料》 ※支援対象者;新入生(1年次生)および在校生(2年次生以上)

【前期】

学校名	令和6年度					備考
	I (満額)	II (2/3)	III (1/3)	IV(1/4)	交付金額	
調理製菓	17人	4人	1人	1人	5,973,900円	
歯科衛生	27人	7人	5人	0人	9,768,100円	
短期大学	13人	3人	0人	0人	4,500,000円	
計	57人	14人	6人	1人	20,242,000円	

【後期】

学校名	令和6年度					備考
	I (満額)	II (2/3)	III (1/3)	IV(1/4)	交付金額	
調理製菓	12人	6人	2人	1人	4,990,600円	
歯科衛生	23人	8人	6人	0人	8,948,700円	
短期大学	11人	1人	2人	0人	3,700,000円	
計	46人	15人	10人	1人	17,639,300円	

【部門別合計金額】

学校名	令和6年度			
	入学金	前期授業料	後期授業料	交付金額
調理製菓	116,700円	5,973,900円	4,990,600円	11,081,200円
歯科衛生	1,183,400円	9,768,100円	8,948,700円	19,900,200円
短期大学	1,166,700円	4,500,000円	3,700,000円	9,366,700円
計	2,466,800円	20,242,000円	17,639,300円	40,348,100円

②高等課程の生徒・保護者への就学支援制度

(ア)国の就学支援制度

保護者の収入により、授業料分として月額9,900円または33,000円支給される制度。

令和6年度の支給額は、高等課程272名の生徒に対し、76,256,400円支給。

(入金時に授業料収入で受け入れているため、決算書では補助金収入には計上されていません。)

(イ)愛知県の授業料軽減制度及び入学納付金減免制度

国の就学支援金制度を補うものとして、保護者の収入により、授業料分として月額500円から24,000円、入学納付金分として65,000円または130,000円愛知県から支給される制度。

令和6年度の支給額は、授業料軽減分として10,279,700円、入学納付金減免分として、10,205,000円の合計20,484,700円支給。

(県補助金収入として受け入れ、奨学費として支出。)

Ⅱ. 事業の概要

法人本部

1. 理事会、評議員会の開催状況

- (1) 理事会開催回数 6回 令和6年(2024年)3月～令和7年(2025年)年5月
- (2) 評議員会開催回数 5回 令和6年(2024年)3月～令和7年(2025年)年5月

2. 監事による監査状況

- (1) 監事 矢野 範子 氏、島岡 雅之 氏

- (2) 監査状況

理事会等に出席する他、関係書類閲覧等及び期中・期末監査を実施

〔会計監査〕 期中、期末

会計監査人(独立監査人)との連携協議含む

〔業務監査〕 期中、期末

理事長及び法人本部長等との面談による現況聴取及び法人が設置する学校現場での実地監査を実施(ユマニテク短期大学、名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校、名古屋ユマニテク調理製菓専門学校の校長・事務長等からの面談による現況聴取、協議、校舎内視察等)

〔監査報告書提出〕 令和7年5月23日

3. 私立学校振興助成法に基づく会計監査人(独立監査人)による監査状況

- (1) 監査契約 受嘱者 公認会計士 佐久間紀事務所 公認会計士 佐久間 紀 氏
公認会計士 久留美輝晃事務所 公認会計士 久留美 輝晃 氏
- (2) 上記委託審査担当員 公認会計士 伊藤 堯夫 氏
- (3) 監査報告書提出時期 令和7年6月
- (4) 監事との連携 期中、期末

4. 重要事項等

- (1) ユマニテク短期大学

平成29年4月に開学したユマニテク短期大学は、文部科学省による「設置計画履行状況等調査」をはじめとした各種調査を受け、令和5年度には設置認可後7年以内に受審が必要な「一般財団法人大学・短期大学基準協会」による「認証評価」を受審し、書面調査、訪問調査を経て令和6年3月8日付で「適格」と認められました。

特に優れた試みと評価をされた点として、①建学の精神②学生支援③学長のリーダーシップがあり、向上・充実のための課題としては、財的資源(定員充足率の向上)についての提言を受けました。その課題でもある「定員充足率の向上」については、在籍者数が104名(収容定員の52%)と厳しい状況です。しかしながら、その対策として令和6年度は「高校生インターンシップ」の強化を図り、参加者を32名(令和5年度)から96名(令和6年度)へと、大幅に増加させることができました。この勢いで保育希望者、本学受験者の増加に繋げていきたいと考えます。また、令和8年度から長期履修制度の活用による3年

コース設置も検討をしており、引き続き定員充足に向けて取り組んでまいります。

(2) 県知事所轄の専修学校（名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校、名古屋ユマニテク調理製菓専門学校）

平成31年4月に改編した専修学校においては、名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校の歯科衛生学科では330名を超える学生が在籍する中、施設の稼働方法を工夫しながら、より多くの歯科衛生士を地域社会に送り出せるよう教育活動に専念しています。

また、同時期に改編した名古屋ユマニテク調理製菓専門学校では、6年目を迎えた調理師専科にて76名の学生、製菓製パン本科においても146名の学生が在籍し、当初想定していた学校運営に近づいてきました（令和6年5月1日現在）。こちらも東西校舎における施設の稼働方法を工夫し、対応して参ります。両学科ともに入学者全員が資格を持って卒業できるように引き続き教育活動の充実を図ります。

高等課程の総合学科についても男女共学化して6年が経過し、年々男子生徒の入学生も増加しています。生徒募集についても4年続けて入学者の定員充足を達成し、学科総定員240名に対して271名の在籍者を確保することができました（令和6年5月1日現在）。現在の施設を最大活用し、生徒の成長を促しながらきめ細やかな指導をしていきたいと考えます。また、上級学校への内部進学もさらに促進をしていきたいと考えております。

令和6年度には、各校において教育関連備品の追加、空調・給水設備の更新、実習機器の買替や修繕等を行いました。特に歯科校舎では、空調設備の更新と、トイレの改修工事を実施しました。また、名駅西校舎ではネットワーク環境の整備を行い、iPad等の情報通信機器を活用する授業を行うための基盤整備を行いました。

事業報告にあたって

令和6年度は以下の5点が主な報告事項である。

- ① 学生相談室の設置
- ② 子育て支援ルームの開設
- ③ 防災対策「ユマニテク短期大学 危機管理マニュアル」の作成
- ④ 高校生対象インターンシップ実施
- ⑤ 学生募集について

① 学生相談室の設置

全日制の高校だけでなく、通信制の高校からの入学者が増加しており、多様化する学生への対応として「学生相談室」を設置した。メンバーは、公認心理士の資格をもち20年臨床経験のある本学心理学の専任教員をカウンセラーとして、さらに、三重県児童相談所の所長を務めた経験を持つ本学の非常勤講師をソーシャルワーカーとして配置し、初年度は2名の体制を整備した。

他大学の学生相談室の視察を重ね、試行錯誤の結果、ハード面から整えるのではなく、カウンセラー・ソーシャルワーカーの研究室、控室へ自由に学生が訪問するスタイルから始め、それが定着しつつある。予約アプリを導入したものの、利用する学生はほぼ皆無であった。そのため、ソーシャルワーカーを中心としたアウトリーチの形で支援を続けていく。

学生相談室の利用状況は月に10名程度となっており、期末試験や実習が近づく時期に気持ちが不安定になる学生が多数いることが把握できたため、短大全体で学生をフォローし、問題が大きくなる前の対応に注力した。

② 子育て支援ルームの開設

地域に開かれた高等教育機関を目指し、本学開学当初から目指していた「子育て支援ルーム・ユマっ子ルーム」を開設できた。支援ルームの名称およびキャラクター募集を学生に呼びかけ、学生と教職員が一体となって作り上げることができた。ルームは月1回開催し10組程度の親子さんが参加し、学生の保護者支援の学びの場となっている。学生からは、「学内で保護者や赤ちゃんに関わる勉強ができて嬉しいです」、「もっとたくさん関わりたい」との声があった。参加した保護者からは「学生さんたちがいろいろな遊びをしてくれて、子どもがとても楽しそう」、「おもちゃもきれいで充実していて安心して遊べる」とご意見をいただいた。母親だけでなく、父親も一緒に遊びに来てくれる姿がみられた。

次年度も継続する予定である。

③ 防災対策「ユマニテク短期大学 危機管理マニュアル」の作成

南海トラフ地震への対応として、本学は津波避難所となっていることもあり、「ユマニテク短期大学 危機管理マニュアル」を作成し、高等教育機関として学生をどのように危険から守るのか、地域の避難所としてどのような役割を果たすべきなのかを検討している。また、本学の所在地である「浜田地区」の防災会議にも教職員が出席し、情報共有に努めている。令和6年12月には、浜田地区の防災訓練に本学教職員が参加した。さらに、学生の安全を確保するために、全学生に「緊急避難セット」を次年度

はじめに購入配布の予定である。

防災意識の向上について、危機管理に係る者だけではなく、全教職員の意識を高め、知識をもつことが大切であるため「防災研修」（2月18日開催・全教職員参加）にて学びを深めた。

④ 高校生対象インターンシップ実施

四日市市私立保育連盟とユマニテク短期大学の共催による高校生の職業体験を開催した。1年目である昨年は、32名の参加者であったが、令和6年度は96名の高校生の参加となった。体験に出る前には、本学の専任教員にて事前指導をしっかりと受けてからの体験となっている。体験後の事後指導には、本学客員教授の浦中先生に現場での子どもとの関りや遊びをレクチャーしてもらった。参加した高校生からは、「事前事後の勉強ができるので安心して実習に行けた」「浦中先生から遊びを教えてもらえて、実習でも使えそう」との振り返りがあった。次年度も、学生募集の柱として継続していく。

⑤ 学生募集について

学生募集については目標の80名に対して、現役高校生の入学予定者が45名という厳しい数字となり、委託訓練生の入学者9名加えて入学生は計54名、復学者1名を加え1年生は計55名となった。

令和6年度は、オープンキャンパス参加者数（のべ）は昨年度とほぼ同数の266名であり、3年生の参加者実数88名と歩留まり率向上（67.2%）から想定して、10月時点で入学見込み者数を60名と見込んでいたが、結果的にはそれを下回る学生数となった。入試広報については、原点に戻り、こまめな高校訪問、高大連携事業を行ってきたが、生徒数の減少傾向にある中で、SNS等の活用を通して、一般の高校生の募集強化を図っていかなければならない。特に委託訓練生の16名枠を最大限に活用することができなかったことが大きなマイナスであった。保育士希望者数が減少している現状においては、内部進学者のさらなる増加や、一般の高校生の募集強化はもちろんのこと、社会人対象の「学び直し」いわゆるリカレント教育として委託訓練生の募集の強化をさらに積極的に進めていきたい。

次年度においては、従来の2年コースおよび長期履修制度の活用による「ゆとりある教育」を選択肢に加えて、募集活動の強化に努めていきたい。

本学における教職員の基本指針

本学の使命は、建学の精神である「地域を支える次世代を社会へ送り出す」を基盤に教育理念である「豊かな人間性と確かな技術」を兼備した保育者を育てることである。本学の教育をより発展、充実させるため以下の3点を教職員の基本方針として示す。

(1) 対話の文化のある短大を目指して

本学では「コミュニケーション能力を有する専門職の育成」を掲げている。それには何よりもまず、私たち教職員どうしの対話、学生との対話、また、学生同士の対話を通して、コミュニケーション能力を有した保育者を育てたいと願っている。デジタル社会にあつて、組織運営上では報・連・相などもメールのやりとりで済ませなくてはならないことが往々にしてあるが、メールの文章だけでは真意は伝わらないことも多く、また、誤解を生みやすいのも事実である。特にこれらと思う問題に対しては、まずは当事者同士の直接対話が解決の最良の方法であると考えている。何かあったら、直接、顔を見て対話する、相談するという姿勢でお願いしたい。対話は質問と傾聴により成り立っている。特に学生支援については「質問で関わること」によって本人の思考力・判断力・表現力等を育成することにもなる。「対話の文化」を醸成するユマニテク短期大学を合言葉に進めていきたい。

(2) 主体性・多様性・協働性を育む協同学習について

本学では協同学習の考え方(※)を基軸として授業展開をしていきたい。平成 24 年の「質的転換答申」を引くまでもなく、社会人として必要なコミュニケーション能力や協働的な働き方など非認知能力を開発するためには協動的な学びが欠かせない。そのためにここ数年来、FD・SD 研修においても協同学習をテーマに授業改善のヒントを得ている。これからも協同学習の技法を積極的に取り入れたい。講義科目、実習・演習科目を問わず、協同学習の技法(学修目標の設定、個人思考、集団思考、再度の個人思考によるリフレクションなど)を活用していく。一方的な講義をただひたすら聞いて終わりという授業ではなく、短時間でもテーマに基づいた学生同士の意見交換や振り返りの時間を設定していく。本学には様々な個性ある学生が集っている。そのような集団において、相互尊敬、相互信頼の関係性の中で学び合い、切磋琢磨できる学習集団を形成していきたい。主体性を持って多様な人と協働できる態度は実社会において最も不可欠なものである。そのような資質・能力を協同学習の技法を活用しながら、養成していきたいと心から願っている。

※『協同学習の技法—大学教育の手引き』(ナカニシヤ出版)等を参照。

(3) 互いの研究・教育実践から学び続ける教職員集団として

令和 2 年の学習指導要領改訂に伴い、教育方法が大きく変わろうとしている。本学に於いても、新しい時代に即した教育改革を進めていく。高等教育機関において教育と研究の両輪があつてこそ、教育の質の向上が担保されると考える。

I. 基本方針について

1. 教育目的

建学の精神

「地域を支える次世代を社会に送り出す」

教育理念

「豊かな人間性と確かな技術」

目指す人物像

「豊かな人間性」を身につけている

自己理解を根源とする他者理解、助け合いの精神である共助及び、他者とともに栄えようとする共栄の精神をもっていることです。

「確かな技術」を身につけている

技能・技術などの専門的知識やスキルと豊かな人間性を兼ね備えていることです。

2. 教育目標

本学では、「豊かな人間性」と「確かな技術」を身につけた保育者として、以下の 3 点の能力を養成することを目指します。

- ・乳幼児期における専門的教育力・保育力を持った実践的指導力を有する専門職
- ・コミュニケーション能力を有する専門職
- ・地域のニーズを理解し、地域に根ざす能力を有する専門職

3. 主な教育・研究の概要

3つのポリシー

ユマニテク短期大学は、教育理念・教育目標に基づき、「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」、それを実現する「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、提供する教育プログラムに適った学生を選抜する「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）」を策定しており、これらを3つのポリシーとして下記の通りとする。

ディプロマ・ポリシー

現場に即した保育者になるため、本学の教育理念に基づき、本学の定める授業科目及び所定の単位数を修得し、次のような資質・能力を身につけた者に対して、卒業を認定し「短期大学士（幼児保育学）」の学位を授与する。卒業認定の際に獲得していることを求める学修成果は次のとおりである。

- ① 保育や教育に携わる者にふさわしい基礎的教養と倫理観、保育の専門的知識と技術を身につけている。
- ② 日々の実践の中で保育や教育に関する問題を見だし、課題に対して最善の解決方法を思考する力や判断する力、他者に伝える力としてのコミュニケーション能力を身につけている。
- ③ 様々な学びの体験を通して、子どもや家庭、地域社会において多様なあり方を尊重しながら協働する力、地域社会に貢献する強い意志を身につけている。

カリキュラム・ポリシー

本学は「建学の精神」に基づく教育理念・教育目標を実現するために、ディプロマ・ポリシーを構成する3つの資質・能力を、2年間の教育課程において一体的なものとして修得していく。

- ① 保育・教育に関する基礎的な内容を幅広く学ぶための教育の基礎的理解に関する科目を配置する。
- ② 保育・教育に関する専門教育科目を学び問題解決能力やコミュニケーション能力を高める教育及び保育内容の指導法に関する科目を配置する。
- ③ 自立した社会人になるために、よりよき社会の形成に自ら貢献する意欲と生涯学習力を育てる発展的な内容を学ぶ実習、ゼミナール、地域貢献活動等に関する科目を配置する。

〈学修方法・学修過程の在り方〉

本学の教育理念である「豊かな人間性と確かな技術」の養成を実現するために協同教育²⁾の理念に基づいた学修方法を取り入れ、実践する。「協同学習」の様々な実践法はアクティブ・ラーニングの根幹を支える学修方法であり、講義・演習・実験・実習等あらゆる教育活動の基盤である。また、協同学習は協同の精神に基づいて学習目的の達成に向け、仲間が心と力を合わせて、自分と仲間のために真剣に学ぶことを「善し」とする心構えを養成する。協同の精神を持つことで、学習者は自分の学習に対する責任感や学習意欲を高めるとともに、仲間の学習に対する尊重や支援を示すことができる。

〈学修成果の評価の在り方〉

本学の教育理念である「豊かな人間性と確かな技術」の養成を実現する観点から、GPA 制度を用いた点検・評価・改善を行い、教育の質を保証する。ディプロマ・ポリシーの達成を目標に、各科目のシラバスにおいて評価方法を定め、適切に評価を実施する。学生は「履修カルテ」を利用して自己の学修を振り返り、教員は学生の自己評価をベースにしながらい指導を展開する。その過程の中で、評価指標などを取り入れながら、学生の学修成果全体を点検・評価・改善する。

アドミッション・ポリシー

本学は、「豊かな人間性と確かな技術」を持った「地域を支える次世代」を養成するために、教養科目・専門教育科目での学修を通じ、人間性と専門性を高めている。

そのため、入学する学生には高等学校までの教養を活かし、主体的・意欲的に本学での学修に取り組み、他者との協力を図りながら、身近な問題に気づき考えることが期待されている。また、子どもへの愛情を持ち、保育職に就くという強い意志が必要とされる。

本学ではこのような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施している。

- ❶ 高等学校までの学習内容を幅広く理解し、主体的に聴く・話す・読む・書くなどの姿勢や、子どもと関わる職業へ就くという強い意志をもっている。
- ❷ 自らの意思を明確に表現し、他者とコミュニケーションを図りながら協力して学業や行事などに取り組む意欲をもっている。
- ❸ 子どもや家庭、地域社会への興味関心、子どもへの深い愛情、様々な課題に対し自ら向き合い他者ととともに磨き合って高め合おうとする意志をもっている。

❶ 協働の意味 対等な立場に立って一緒に働くこと

❷ 協同教育 互いに学び合い、高まり合う人間関係に基づく教育の総称

II. 令和6年度 事業報告

1. 学校運営と教育活動の取り組み

(1) 設置学科の概要

令和7年3月31日現在

学 年	1 年	2 年	合計
定 員	100 名	100 名	200 名
「5/1」時点 学生数 (A)	54 名	50 名	104 名
(内) 内部進学者数	9 名	11 名	20 名
(内) 留学生数	0 名	0 名	0 名
(内) 原級留置者数	1 名	0 名	1 名
(内) 休学者数	0 名	0 名	0 名
「3/31」時点 学生数 (B)	48 名	50 名	98 名
(内) 内部進学者数	7 名	11 名	18 名
(内) 留学生数	0 名	0 名	0 名
(内) 原級留置者数	0 名	0 名	0 名
(内) 休学者数	1 名	0 名	1 名
差 異 (A) - (B)	6 名	0 名	6 名
退学者数 (4/1~3/31)	6 名	0 名	6 名

※1年生：後期に休学1名、除籍1名あり

(2) 令和6年度卒業生の状況

就業者状況

学科名	専門分野 就業者(予定) (E)	専門分野外 就業者 (F)	内部(G) 進学者数	他、 進学者数	その他 (未就職)	備考
幼児保育学科	45名 (93.8%)	2名	1名	0名	0名	
(内)内部進学者	7名 —	2名	1名	0名	0名	
(内)留学生数	0名 —	0名	0名	0名	0名	
合計 (E)+(F)	47名 (97.9%)		1名	0名	0名	卒業生 48名

※ (G) の「内部進学者数」の1名は本学の科目等履修生として進学。

(3) 学生募集活動・取組

①数値目標

幼児保育学科	令和6年度実績	令和6年度目標
オープンキャンパス動員数(※1)	163名	160名
(内)内部進学者	33名	30名
(内)留学生数	0名	0名
受験者数(※2)	54名	90名
(内)内部進学者	12名	15名
(内)留学生数	0名	0名
入学予定者数	54名	80名
(内)内部進学者	12名	15名
(内)留学生数	0名	0名

※1 オープンキャンパス動員数は実数として(延べ数は183名・高校生インターンシップ含む)

※2 受験者数、入学予定者数は委託訓練生9名を含む

②募集の計画・取組報告

・学生募集活動計画数値目標・取り組み結果

令和7年度生を迎えるための学生募集活動を、3月から入試広報委員会を中心に行った。毎月、全12回開催し、その決定に基づき高校訪問、校内・会場ガイダンス、オープンキャンパス、その他学生募集に尽力した。各活動詳細については以下の通り。

・募集活動について

○ 結果

入試区分別では54名の入学者中、総合型選抜36名(I期30名、II期6名)、学校推薦型選抜9名(指定校5名、公募1名、スポーツ0名、内部推薦進学3名)、社会人選抜0名、委託訓練生9名であった。

・地域別入学者数は下記【表1】の通りとなった。

・男女別では男子7名(13%)、女子47名(87%)であった。

54名の入学者中、新規高校卒業者は45名、既卒者は9名という結果であった。

・奨学金・スポーツ奨励金該当者、本学独自の奨学金制度該当者は【表2】の通りとなった。

*内部進学推薦入試で受験、入学した3名は、入学金280,000円と検定料30,000円の減免制度に該当。その他の内部進学生9名は入学金280,000円の減免制度に該当

【表1】

地域	市郡	入学者数
北勢	桑名、員弁、四日市、菰野、朝日町	24
中勢	鈴鹿、津、松阪	21
南勢	渡会	1
東紀州	志摩	1
県外	愛知	7
合計		54

【表2】

奨学金種別 入試別	特待生奨学金 A/B	保育探究活動	北勢地区	遠隔地奨学金 A/B	スポーツ奨励①/②	グループ内進学
	100,000円/50,000円	50,000円	50,000円	400,000円/200,000円	200,000円/100,000円	280,000円
総合型選抜	4/2	27	24	0/2	2/1	9
学校推薦型	0/1	3	4	0/2	0	3
社会人	0	0	0	0	0	0
一般	0	0	0	0	0	0
合計(人)	7(4/3)	30	28	4(0/4)	3(2/1)	12

○ オープンキャンパス

【表3】

開催日	イベント名	出席数	2025年進学予定者
2024/3/16	3/16 オープンキャンパス	47	32
2024/3/25	春個別相談会	0	0
2024/4/29~5/3	GW 個別相談会	1	1
2024/5/12	5/12 オープンキャンパス	21	21
2024/6/15	6/15 オープンキャンパス	28	21
2024/7/6	7/6 オープンキャンパス	10	10
2024/7/7	7/7 オープンキャンパス	10	8
2024/7/20	個別相談会	0	0
2024/7/24	高校生のインターンシップ	96	39
2024/8/7	8/7 オープンキャンパス	29	20
2024/8/24	8/24 オープンキャンパス	27	8
2024/10/5	個別相談会	1	1
2024/11/9	学校祭・相談会	28	16
2024/12/14	個別相談会	3	0
2025/2/8	社会人説明会	6	6
合計		307	183

(延べ数)

オープンキャンパス・個別相談会を【表3】の通り行った。令和6年度は令和5年度の「目的別オープンキャンパス」から変わり、全日程の中で基本の流れを作り体験授業は毎回違う内容にて実施をした。

理由としては、目的別オープンキャンパスの場合にオープンキャンパス初参加の高校生が、目的が明確であると参加して良いのか考えてしまう可能性を考慮したからである。

また、令和6年度版として更新した広報用資料は、使い勝手が良く、OCおよびガイダンスで統一感のある説明を行うことに繋がった。

令和6年度の反省点も、新規動員が少なかったことが上げられる。リピート数は多いため友人を連れてくるという動きの強化を図りたい。

その一方で、例年10名以上の内部進学者がいることで定員充足率向上に大きく寄与しており、また高大連携を結んでいる四日市農芸高等学校・白子高等学校より入学者が増加傾向にあったため、さらなる定員充足率向上に向けてこの動きを活発にさせていきたい。

人数を集められなかったことの大きな理由としては、①毎年の入試広報課員の交代・異動（ガイダンス担当者の変更） ②大学・専門学校志望の増加傾向（財政面や大学の入試早期化、大学指定校推薦枠の増加） ③三重県全域の保育志望者減 ではないかと考える。原因としては、上記①～③の他、カリキュラムに関する在学生からのネガティブイメージが伝わっている可能性も否めない。しかしながら、上記の要素はあるものの本学での教職員間のコミュニケーションの強化、教職員一人一人が入試募集担当者であることの自覚をさらに高めていかなければ、この状況を打破できないと捉えている。

保育短大志願者が減っていることは東海3県共通の課題認識であり、志願者を確保するための方法の取り組みとして、1つ目は令和5年度から始めた四日市私立保育園連盟との共催で夏休みのインターンシップを開催し、実際に子ども達と触れ合える場の提供や保育現場を知る機会を作ることが出来た。特に令和6年度は昨年度から約3倍の97名の参加があったことで、保育者の志願者増が期待できる結果となった。

2つ目の取り組みとして、社会人募集の拡充を行った。令和4年度から専門職業訓練給付金制度の認定校となり、令和5年度入学生から補助を受けながら通える短期大学となった。また、文科省より「職業実践力育成プログラム」へ認定され、社会人経験を経た学生の学び直しができるサポート体制が整った。令和6年度では、本学初の専門職業訓練給付金制度を活用し入学する学生が現れ、今後の周知活動も幅広く行っていきたい。

3つ目の取り組みとしては、学生支援委員会、学生会主体で大学祭の開催である。大学祭とオープンキャンパスを同日に実施し、高校へ広報することができた。そのことにより、秋冬時期に高校1～2年生、既卒・社会人を集客し、次年度募集へつなぐことができた。2～3年生の間に複数回のオープンキャンパスへ参加するという指導は近年行われておらず、学生の知っている範囲内や先生の知っている範囲内での進学指導となっているため、高校1～2年生に秋冬の期間に学校の良いイメージを感じて貰えたことは大きい。

○ 会場・校内ガイダンス

令和6年度におけるガイダンス参加の結果を【表4】に示す。

総計564（2025/03/31集計）名が参加し、出願に繋がった。

全学年共通で参加者人数が減っているものの、インターンシップ参加者の増加や入学者の減少を免れていることから、他業種と保育で悩む高校生の母数は減っているが希望度が高い高校生は一定人数保っていることが分かる。

ガイダンスでの取り組みとしては、①積極的な動画の利用 ②分野説明の拡充 ③LINE等SNSへの誘導を行った。毎年話す内容に手ごたえを感じつつ、オープンキャンパスへ引き込む術を探している状態である。

【表4】ガイダンス参加者数

	1年生	2年生	3年生
2024年度	209名	236名	119名
2023年度	283名	273名	138名
2022年度	219名	221名	125名
2021年度	357名	290名	109名
2020年度	474名	371名	97名

○ 高校訪問

進路の先生から高校生に対して薦めてもらえることが、まだまだ大きな進路決定の一助となっているため、高校訪問に関しては、丁寧に行っていく必要がある。その際に、学生の状況、学校が頑張っている取り組みについて話すことで、信頼を得ることができる。

特に力を入れていく高等学校に関しては、頻繁に通い在校生へのオープンキャンパスやインターンシップの周知活動を手伝っていただけるような関わりを続けていきたい。

○ 令和6年度全体総括

オープンキャンパスの動員数に関して、新規動員が少なく来校促進の力を付けなければならない、18歳人口の最も少ない年度であったこと、ガイダンス参加者においても全学年過去最低であったこと、東海三県の保育分野志願者の減少を受ける結果となった。しかし、インターンシップにおいては昨年度より3倍となり、急増していることは次年度に向けて良い兆しだと感じる。

昨年度ではなかった高大連携先からの入学も増えてきており本学の取り組みの結果が付いてきているように感じる。ただし在学生在に多くの学生がいる分、どちらの意味でも学校の雰囲気は後輩たちに伝わりやすい。SNSや母校で愚痴を漏らす可能性もあることは学校全体が軽視してはならないと思う。学生生活の満足度が広報募集活動に繋がると信じている。

その一方で、今年度も大学祭を開催し、沢山の地域の方々に楽しんで貰えたことや、高校生や高校関係者の方々に活気のある短大をアピールできたことは非常に有益であったと感じる。

また、特別入学前教育での個別ピアノレッスンは、本学のカリキュラムや面倒見の良さをアピールできる取り組みとなり今後大きな武器となる。

高大連携協定では、各高校と一層強い結びつきを深めるためにも、実際にどのように連携するかが鍵となる。そのためユマ短主導で出張授業や、懇談会を開くことができたことは大きな進歩である。高大連携協定先の高校を中心に展開していく募集活動は最重要である。

③入学前教育の計画および取組報告

日時	内容（担当者）
第1回 11月30日（日） 14：00～16：00	◎一足先にピアノレッスン（桂山先生・音楽非常勤講師）2h
第2回 1月25日（土） 10：00～12：00	◎すたーとあっぷノートの使い方（橋村先生）1h 事前学習の内容について確認しよう ◎ ピアノレッスン（桂山先生・音楽非常勤講師）1h
第3回 2月10日（土） 13：00～15：00	◎社会人として身につけたい裁縫の基礎テクニック（福井先生）1.5h ※大雪警報により中止
第4回 3月26日（土） 13：00～16：00	◎社会人として身につけたい裁縫の基礎テクニック（福井先生）2.0h ◎ 奨学金説明会（山田）45m

(4) 各種認定（指定）状況について

○高等教育の修学支援制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

《支援状況》（下記に学科別で詳細を明記）				
【入学金】				
<u>幼児保育学科：I区（満額）4名、II区（2/3）1名、III区（1/3）0名、IV区（1/4）0名</u>				
合 計	4名	1名	0名	0名
【前期学費】				
<u>幼児保育学科：I区（満額）13名、II区（2/3）3名、III区（1/3）0名、IV区（1/4）0名</u>				
合 計	13名	3名	0名	0名
【後期学費】				
<u>幼児保育学科：I区（満額）11名、II区（2/3）1名、III区（1/3）2名、IV区（1/4）0名</u>				
合 計	11名	1名	2名	0名

○専門実践教育訓練給付金制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

《指定年度・利用状況》（下記に学科別で詳細を明記）
幼児保育学科【指定年度：令和4年4月より】【利用状況(今年度):1名】

2. 目標達成計画及び重点課題の達成状況

(1) 数値目標結果

学生募集活動について、受験者数は54名（目標値は90名）と達成率は60%であった。入学者数については、受験者数・合格者数（54名）と同数が入学となった。

なお、就職面については、卒業生 48 名のうち、専門分野への就職 45 名、専門外分野への就職 2 名の計 47 名が就職決定となり（残り 1 名は科目等履修生として）、就職率は 97.9%となった。

学生募集面では大きく課題を残したが、就職面では良い状況をキープしたと言える。

3. 教育活動の主たる取り組み

(1) 教育課程

①カリキュラム編成

建学の精神および教育理念を教授する「社会学」の名称変更を行い、教授内容に相応しい「ユマニテク教育学」として 1 年次に実施した。学長をはじめ本学園の歴史に詳しい教員を担当者として配置し、建学の精神、教育理念・教育目標だけでなく本学園の沿革についても深く学ぶ機会となった。くわえて、3つのポリシーを新たに作成し、学内にはユマニテク教育学およびオリエンテーション時に周知し、学外にはホームページに掲載し広く内外に周知を図った。

②教育方法の工夫・開発・改善の取り組み

協同教育の理念に基づいた学修方法を取り入れ授業実践できるように、FD・SD 研修会をはじめとして、教育方法の工夫・改善に取り組んだ。第 1 回（令和 6 年 7 月 16 日）「マンダラチャートを活用した本学の課題の検討」、第 2 回（令和 7 年 2 月 18 日）「防災」をテーマに全教職員で参加した。

授業に ICT を積極的に活用できるように、学園情報推進室をはじめ ICT チームにより ICT 技術の向上に努めるよう研修を企画し学ぶ機会を設けた。teams を活用して、学生への情報提供・情報共有を行った。

③実習・実技等の取り組み

学外実習は、実習現場や学生がともに安全かつ充実した実習が行えるよう、実習現場と緊密に連携を図りつつ実施した。さらに、学外実習内規の見直しを行い、本学の学生の実情にあった実習指導を進めることができた。また、新型コロナウイルス拡大防止の措置としてしばらく行っていなかった「実習指導担当者懇談会」を保育所の指導者を対象として 10 月に開催し 6 名の園関係者が参加となった。

④企業連携教育の取り組み（連携企業数、連携教育内容）

連携教育に関して、同学園グループの学校「ユマニテク看護助産専門学校助産専攻科、ユマニテク医療福祉大学校歯科衛生学科」との連携授業を令和 6 年 7 月に実施した。今年度は新たに「ユマニテク医療福祉大学校理学療法学科」との連携授業を令和 6 年 11 月に実施した。

⑤キャリア教育への取り組み

本学の教育課程において「キャリアデザインⅠ（1 年次後期）」、「キャリアデザインⅡ（2 年前期）」が必修科目（1 単位）として設定されている。1 年次では対人関係の構築方法など、実践的な観点から授業がなされ、本学では学長をはじめキャリア支援室所員が授業を担当した。卒業予定者 48 名のうち 40 名が就職決定している（令和 7 年 1 月現在）。

⑥資格取得に関する指導体制

多様化する学生へ個別の対応を可能にするために、実習担当で編成された「実習担当者チーム」を立ち上げて3年目となった。チームで実習指導を行っていくスタイルは定着しつつある。実習担当者チームリーダーが中心となり、小さな課題から丁寧に学生と面談を重ねており、場合によっては保護者を含めた面談を行い大学と家庭で課題を共有しながら進めている。

令和6年度には、開学当時から継続していた取得資格の検討を行った。その結果、令和7年度より廃止資格「初級パラスポーツ指導員」、令和8年度より廃止資格「レクリエーション・インストラクター」とした。一方、令和7年度より新規資格「ネイチャーゲームリーダー」を開設することが決定している。

⑦授業評価の実施・評価体制

授業評価に関して、学生からの授業アンケート（前後期）の結果を授業担当教員に作成していただき、教務委員会にて確認を行った。その後、学生へ公開した。さらに、授業評価結果および授業アンケート回答書を用いて、学科長との面談（目標設定シート振り返りの面談）を9月と1月に実施した。

⑧職業教育に対する外部関係者からの評価

保育士養成校として、保育者教育に対する外部関係者からの評価を受けられるように「(1)教育課程③実習・実技等の取り組み」で先述した通り、「実習指導担当者懇談会」を保育所を対象として10月に開催した。

⑨課外活動について

本学における課外活動は学生の主体性に委ねられており、学生支援委員会が主管となり、課外活動に必要な環境等を整えた。

⑩令和6年度主な教育行事（幼児保育学科）

入学式	4月2日（火）
常勤・非常勤講師教職員研修会	3月12日（火）
オリエンテーション	4月3日（水）
健康診断	4月20日（土）
保護者会	6月1日（土）
幼稚園教育実習Ⅱ（幼稚園）	6月3日（月）～6月21日（金）3週間
保育実習Ⅲ（児童館）	7月～五月雨式 10日間
保育実習Ⅰ（福祉施設）	① 8月26日（月）～9月4日（水） ② 9月5日（木）～9月14日（土） 10日間
学外研修	9月17日（火）
避難訓練	10月7日（月）
保育実習Ⅱ（保育所）	10月21日（月）～11月1日（金）10日間
幼稚園教育実習Ⅰ（幼稚園）	10月28日（月）～11月1日（金）1週間

大学祭	11月9日（土）
保育実習Ⅰ（保育所）	2月12日（水）～2月22日（土）10日間
卒業式	3月21日（金）

（2）学生支援

①学習サポート・相談体制

学習については、1年次は基礎ゼミナール担当者、2年次は専門ゼミナール担当者が、履修状況や生活指導、就職等、あらゆる面で支援を実施した。

令和6年度より「学生相談室」を立ち上げ、カウンセラー（本学専任教員）とソーシャルワーカー（非常勤講師）の2名体制で、相談室を設置しないスタイルで気軽に話ができる体制を整備した。立ち上げ当初は、他大学の相談室の視察に行き、試行錯誤を繰り返して本学の学生の特性とニーズにあったスタイルにたどり着いた。

②退学者、休学者への対応

退学者、休学者に対しても、上記と同様にゼミナール担当者、学生相談室との連携により対応した。

令和6年度の退学者は6名、休学者は1名となっている。在籍者総数104名（令和6年5月1日現在数）に対する退学率は5.8%であり、目標の5%を少々上回ってしまった。

しかしながら、学科会議において、教務委員会より学生の1か月の講義出欠状況を報告し、学生の情報共有に努めた。あわせて、実習担当者チームによる適宜の面談実施により資格取得ができない学生の退学率低下に一定の効果がみられた。

③就職支援（就職内定率）

求人票や履歴書の確認等就職支援については、キャリア支援室が主に担った。その結果、就職率は100%（保育系就職希望者及び就職希望者全体として）となり、卒業生全体の就職率も97.9%となった。なお、令和6年度の公務員合格者は3名となっている（四日市市2名、伊勢市1名）。

また、公務員対策講座を1年後期から2年前期まで1年間かけて無料の講座を開講しており、令和6年度（1年次）は多数の学生が参加した。

（3）学修成果と評価

①就職率向上のための取り組み

令和6年度は、公務員の保育専門職の希望が少ないため、全学的に意図をもって講座の受講生を増やすことができた。さらに公務員の保育専門職採用数の増加を図る。

②退学者の低減のための取り組み

令和6年度の退学者数は6名となり（退学率5.8%）。開学当初からの退学者数と比較して低減しており、「（2）学生支援②退学者、休学者への対応」で先述した取り組みを実施した効果がみられた。ただし、このような対策や支援が講じられても退学に至る場合もあり、このような学生は入学前教育講座の段階で欠席が目立つ等、進路決定の段階で何らかのミスマッチが考えられる

傾向は続いている。この点については、入学前から高等学校の進路指導部とも密に情報交換しつつ、オープンキャンパスや各種進路ガイダンスで本学の実情を丁寧に説明するとともに本学での学びに期待できるような環境設定を図る。

4. 教育事業に関わる予算計画

(1) 中長期計画（今後3～5年）令和6年～令和8年想定

①学生数確保及び学生募集対策の強化

入試広報課職員および学長、学科長、事務長、入試広報委員会委員会のメンバーにおいて、常に高校訪問・オープンキャンパス等で高校生の動向を確認し、リアルタイムで方針を決定して実現していく。また、奨学金制度の充実を図り、入学検討者への訴求力を高めていく。あわせて、本学教員の教育力の向上が短大としての魅力向上につながるため、新たな教員組織体制にて教育・研究・地域貢献に努めていく。それに伴う戦略的な人材採用も進めて、三重県内唯一無二の保育者養成校を目指す。

加えて、令和8年から長期履修制度を活用したコースの導入をし、入学生への選択肢を増やすことで募集力を向上させていく案も検討中である。

②退学者対策への注力

令和6年度より退学者低減を目指し、全教職員にて引き続き対応する。退学率5%以下を目指している。また、上記でも触れた長期履修制度を活用し、退学者低減への取り組みも検討中である。

③業務支援システム・LMS構築

④教員の研究支援体制

学術研究を司る図書学術委員会の体制を強化した。今後、教員の研究が盛んとなり、科研費の採択数の増加を目指していく。教員の研究成果を可視化してプラスαの評価ができるようにしていく。

⑤学生支援体制

令和6年度より心理学専門の専任教員および三重県児童相談所所長経験者を学生相談室へ配置し、学生相談体制を構築中である。

⑥教育課程、教員組織、管理運営の充実向上

教員は研究業績を積み、昇格を目指していく。令和6年度は各職位バランスよく配置されている。ただ、保育関連科目を担当できるレギュラー教授の補充は引き続き課題である。

名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校

校長 服部 正巳

事業報告にあたって

令和6年度は、コロナの感染に加え、インフルエンザの感染拡大もあり、体調面の管理が難しい年度と感じました。退学者については昨年度とほぼ同じでしたが、3年生後期で休学退学が各1名発生してしまったため今後の課題となりました。また国家試験については全員合格とはいかなかったものの、教員の指導継続により昨年度をわずかに下回る程度の合格率となりました。学生募集に関しては、昨年度定員充足ができず、今年度も苦戦をしましたが、外的環境の変化および教職員一丸となり募集活動を継続し、定員充足となりました。

令和7年度は、時代の変化に対応するとともにハードおよびソフト面での内部環境の整備充実を図りたいと考えております。学生募集においては今年度の募集施策を振り返り、接触者数の増加および歩留まり向上を図り、早期に定員充足出来るように努めていきたいと思っております。

I. 基本方針について

1. 教育方針

- ① 歯科衛生をめぐる多様なニーズが期待されている中、基礎科目を基盤として歯科口腔衛生に関する高度な専門知識と技術を習得させる教育を目指す。
- ② 社会の動向と時代の要請に対応出来る実践力と、人の心の痛みがわかる豊かな人間性と社会性を備えもつ医療人の育成を目指す。
- ③ 他の医療職種と連携して、地域における歯科保健医療の向上に貢献できる歯科衛生士の育成を目指す。

2. 教育目標

- ① 専門的知識と技術及び科学的な思考力を統合した実践力の育成
- ② 高い使命感と倫理観を持った人間性豊かな医療人の育成
- ③ 医療人としてのコミュニケーション能力の育成

3. 主な教育・研究の概要

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー／求める人物像）

- ① 人や社会、医療に関心を持っている人
- ② 歯科衛生士を目指す上で入学前から高いモチベーションを備え、入学後にも探究心を持ち、主体的かつ柔軟な思考で取り組むことができる人

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

歯科衛生士学校養成所指定規則に基づき、体系的に学修できるよう基礎分野・専門基礎分野・専門分野・選択必須分野を中心として、講義・実習(学内・学外)科目の配置を行っている。

本校は「職業実践専門課程」の認定を受けており、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、企業等と連携して、実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う。主体的な問題解決能力、人間・社会に対する理解やコミュニケーション能力を養えるように科目を配置している。

授業計画（シラバス）については、授業概要、授業終了時の到達目標、授業計画（毎回のテーマ及び内容）評価方法、使用教科書・教材を記載しており、入学年度及び各進級年度に学生に配付し、積極的に活用するように指示している。

(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

カリキュラムポリシーに沿って設定した全ての科目を修得し、学則及び卒業判定規程にある下記の卒業要件を満たしたものに専門士(医療専門士)を授与する。

- ・ 歯科衛生士業務を行うにふさわしい知識、技術及び人格を備えていること。
- ・ 本校の定める全ての授業科目、及び実習の出席率を満たしていること。
- ・ 授業料等学納金が完納されていること。
- ・ 卒業試験に合格していること。

II. 令和6年度 事業報告

1. 学校運営と教育活動の取り組み

(1) 設置学科の概要

令和7年3月31日現在

学 科 名	歯科衛生学科			
	1 年	2 年	3 年	合計
学 年	3	3	3	9
学 級 数	3	3	3	9
定 員	120 名	120 名	120 名	360 名
「5/1」時点 学生数 (A)	109 名	115 名	109 名	334 名
(内) 内部進学者数	5 名	4 名	0 名	9 名
(内) 留学生数	1 名	0 名	0 名	1 名
(内) 原級留置者数	0 名	0 名	0 名	0 名
(内) 休学者数	0 名	0 名	0 名	0 名
「3/31」時点 学生数 (B)	100 名	115 名	108 名	323 名
(内) 内部進学者数	3 名	4 名	0 名	7 名
(内) 留学生数	1 名	0 名	0 名	1 名
(内) 原級留置者数	0 名	0 名	1 名	1 名
(内) 休学者数	1 名	1 名	1 名	3 名
差 異 (A) - (B)	9 名	0 名	1 名	10 名
退学者数 (4/1~3/31)	10 名	0 名	1 名	11 名

※4/1~4/30 の間に新入生 1 名退学のため、退学者数の誤差有

(2) 令和6年度卒業生の状況

国家試験状況

学科名	卒業生	受験者数	国家試験合格者【全国平均合格率】	備考
歯科衛生学科	105名	105名	100名 (95.2%) 【91.0%】	
(内)内部進学者	0名	0名	0名 —	
(内)留学生数	0名	0名	0名 —	
合計	105名	105名	100名 (95.2%)	

就業者状況

学科名	専門分野 就業者(予定)	専門分野外 就業者	内部 進学者数	他、 進学者数	その他 (未就職)	備考
歯科衛生学科	99名 (94.2%)	0名	0名	0名	6名	卒業生 105名 内 6名は就職活動中
(内)内部進学者	0名 —	0名	0名	0名	0名	
(内)留学生数	0名 —	0名	0名	0名	0名	
合計	99名 (94.2%)	0名	0名	0名	6名	

(3) 学生募集活動・取組

①数値目標

歯科衛生学科	令和6年度実績	令和6年度目標
オープンキャンパス動員数	405名	450名
(内)内部進学者	5名	4名
(内)留学生数	0名	0名
受験者数	136名	150名
(内)内部進学者	5名	4名
(内)留学生数	0名	0名
入学予定者数	121名	120名
(内)内部進学者	5名	4名
(内)留学生数	0名	0名

②募集の計画・取組報告

令和6年のオープンキャンパスは、参加者数が一昨年に近い数字を記録し、前半のAO面談者も増加しました。しかし、第1回入試の出願者数は昨年とほぼ同じであったため、厳しい状況が予想されました。そこで、11月・12月の入試に向けてチラシやWEB広告を発信した結果、出願者が増加し、2月入試では定員充足の目途が立ちました。

次年度に関しては、引き続きガイダンスへの積極的な参加を促進し、オープンキャンパスの内容をさらに充実させるために、生徒、教員、在校生の接触を増やして魅力的な内容にしていきます。また、SNSやWeb広告を通じて本校を知った生徒もいるため、次年度はこれらの媒体にも力を入れて周知活動を強化していきます。

③入学前教育の計画および取組報告

令和6年度生は入学前教育については、例年からの引き続き歯科医院からの寄付金を原資に、株式会社進研アド実施の入学前プログラムを全員に受講いただきました。

今後も、入学後スムーズに学習に入っていくための入学前プログラムを全員に受講させることで、学生の基礎学力向上、学生の課題点の早期発見、指導をし、退学率低減に繋げていきます。

(4) 各種認定（指定）状況について ※専門課程のみ

○高等教育の修学支援制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

≪支援状況≫（下記に学科別で詳細を明記）				
【入学金】				
歯科衛生学科：I区（満額）7名、II区（2/3）4名、III区（1/3）2名、IV区（1/4）0名				
合 計	7名	4名	2名	0名
【前期学費】				
歯科衛生学科：I区（満額）27名、II区（2/3）7名、III区（1/3）5名、IV区（1/4）0名				
合 計	27名	7名	5名	0名
【後期学費】				
歯科衛生学科：I区（満額）23名、II区（2/3）8名、III区（1/3）6名、IV区（1/4）0名				
合 計	23名	8名	6名	0名

○専門実践教育訓練給付金制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

≪指定年度・利用状況≫（下記に学科別で詳細を明記）	
歯科衛生学科【指定年度：令和2年10月より】	
【利用状況(今年度)：45名(3年次14名・2年次12名・1年次19名)】	

2. 目標達成計画及び重点課題の達成状況

(1) 数値目標結果

国家試験 合格率 100%

1・2年生から基礎知識と国家試験相当問題を取り組ませ、解き方の方法を定着させる。3年生春からは国家試験対策として、模擬試験を計8回、学内確認試験を1月からは1週間に2回を繰り返す。学習低迷者は個々の学生の短期目標を設け、担任による面談を繰り返す。個別指導、学生間のグループワーク等を繰り返し、学生意識の強化と成績アップを図るなど徹底した指導を行い105名中100名の合格で95.2%という結果になりました。

退学率 5%以下

令和5年度から令和6年度の退学率は1年生8.0%から9.1%、2年生0%から0%、3年生0%から0.9%で、全体では2.9%から3.3%という結果になり、退学率5%以下という目標を達成できました。

退学率は令和5年度とほぼ同様で、担任による学習不良等の学生への早期対応は行いました。引き続き、退学率低減を目指していきたいと思えます。

入学定員充足 100%

令和6年度生募集について、第1回入試では令和5年度と出願数の差がほとんどなかったため、苦戦をしましたが、継続的に募集活動を行い、120名の定員に対し121名の入学者となり、定員充足100%を達成しました。

3. 教育活動の主たる取り組み

(1) 教育課程

・カリキュラムの編成状況

歯科衛生士学校養成所指定規則に基づき、体系的に学修できるよう講義・実習(学内・学外)科目の配置を行っています。

令和4年に国家試験出題基準が改訂された為、多くの教本は歯科衛生学シリーズと改訂され、シラバスの内容を追加、変更が必要で段階的に見直しを行いましたが、今後も引き続き検討していきます。

・教育方法の工夫・開発・改善の取組状況

授業計画となる「SYLLABUS」の学生への提示は、授業概要、授業終了時の到達目標、授業計画(毎回のテーマ及び内容)、評価方法、使用教科書・教材を記載して例年同様配布及び学生アプリへも情報発信し共有を図ってきました。年度終了時にはアプリを活用して各学年授業アンケートも実施しました。

学内授業はおおよそ対面実施で行うことが出来ました。学外の臨床・臨地実習(高齢者施設、障害者センター、幼稚園(保育園))は全て対面実習に切り替わり終わることが出来ました。

・実習・実技等の取組状況

学内実習・実技については、各単元の到達目標・行動目標を学生に明示し、教員学生からの他者評価と自己評価を照らし合わせ、技能向上の支援へと繋がりました。

学外実習については、2年次秋期～冬期、3年次春期～秋期に実施しました。

評価やコメントを頂戴して各学生にフィードバック面談を行い、次回の実習課題、改善、目標を明示し次に繋がる指導を行いました。

・企業連携教育の取組状況(連携企業数、連携教育内容)

学内授業(歯科総合演習、ライフデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ)では、様々な分野の専門職の方に演習を担当いただきました。歯科医療分野に於いては、現場の歯科医師、歯科衛生士等からの職能の特性、遣り甲斐、診療業務の現状について講義いただきました。

地域保健活動、災害時歯科保健に於いては、愛知県歯科衛生士会担当理事の方々より、現場状況や活動内容を講義いただきました。

ボランティア活動として

6月6日(木)；歯と口の一健康センター（中村区）学生参加

6月13日(木)；歯と口の一健康センター（昭和区）学生参加

6月9日(日)；東海市「お口と体の健康イベント」学生参加

11月4日(月)；口腔保健啓発事業「どうぶつブクブクフェア」学生参加

以上の活動に参加機会をいただき、各地域住民の方との関わりから学生は多くの経験を得ることが出来ました。卒業後のキャリアデザインの形成、更に就職活動に繋げる事が出来たと考えます。

・キャリア教育への取組状況

入学前の取り組みは、「入学前プログラム」学習を行っています。入学直後に基礎力リサーチテストを行い、学習習慣定着とプログラムの復習機会を目的に実施しました。

・資格取得、検定試験合格等に関する指導体制の実績状況

初年度教育から基礎学習と並行して、国家試験に準じた問題も各科目取り入れて授業を行って来ました。3年生へは春からは国家試験対策として、国家試験出題基準に対応した業者模擬試験を計10回実施しました。11月からは総合基礎講座で各講師からの対策授業を受け卒業試験も行いました。年々問題の難易度も高まり、模擬試験を繰り返しても学習成果が現れにくい学生が多数みられました。現時点の成績低迷者の洗い出し、学習指導や学生間の自主学習を行って学習指導を終えることが出来ました。

・授業評価の実施・評価体制状況

「学生授業評価アンケート」として、学年終了時にアプリ(MyíD)を活用して実施しました。結果の振り返りを学生へも公表し、次年度へ向けての意欲、目標が高まるように指導を続けていきたいと考えます。

・職業教育に対する外部関係者からの評価状況

教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会にて、各委員より評価、意見を頂戴し、改善に取り組みました。

・課外活動への取組状況

各地域より、複数のボランティア活動として学生参加依頼が来ました。

地域保健センター、市町村主催の地域イベント、企業主催の講話、職能団体主催のイベント等今年度は可能な限り、参加させていただく事が出来ました。

・主な教育行事実施状況※

1年	入学式	4月4日(木)
	ガイダンス	4月5日(金)・4月8日(月)
	健康診断	4月15日(月)・16日(火)・17日(水)
	基礎力リサーチテスト	4月8日(月)
	学外研修（レクリエーション）前期	5月10日(金)
	学外研修（レクリエーション）後期	10月11日(金)

2年	ガイダンス	4月5日(金)
	健康診断	4月8日(月)・9日(火)
	臨床式	10月28日(月)
	学外研修(レクリエーション)前期	5月8日(水)
	学外研修(レクリエーション)後期	10月2日(水)
	臨床・臨地実習(第1期)	11月5日(月)～12月23日(水)
	臨床・臨地実習(第2期)	1月15日(水)～2月26日(水)
3年	ガイダンス	4月5日(金)
	健康診断	4月5日(金)・9日(火)
	臨床・臨地実習(第3期)	4月15日(月)～6月5日(水)
	臨床・臨地実習(第4期)	6月10日(月)～7月29日(月)
	臨床・臨地実習(第5期)	9月17日(火)～10月28日(月)
	学外研修(国家試験祈願)	11月12日(火)
	国試対策	11月～2月
	卒業式	3月5日(水)

(2) 学生支援

・学習サポート・相談体制状況

入学後すぐに基礎学カリサーチテストを実施し、結果を数値化し早期に指導すべき学生の洗い出しを行い、学習面での支援を行った。定期的な個別面談も早期に行い、学生からも気兼ね無く相談を申し出できる環境を整え、担任及び学年主任と連携し、学生の小さな変化へ早期に対応行いました。

・退学者、休学者への対応状況

退学意向となるまでは、本人を含めご家族との状況の共有を図ることに努め、問題点の解決への思考で面談を繰り返した。保護者への連絡で共有を図り協力を得られるよう努め、休学者に関しては、復学への相談に関わり、意向のある学生へは具体的な支援を行いました。

・就職支援状況(就職内定率)

就職ガイダンス(学内・学外者)を、4月・7月・9月に実施。県外及び遠方を希望する学生には、職業紹介業者への案内を行うなど、円滑に活動を行えるよう対応しました。卒業生による就職ガイダンスも行い、より卒業後のイメージを想起する機会となったと感じています。就職率は、希望者については全員就職へ繋がり、卒業後に就職希望へと移行する者もいるので卒業後の者への対応も続けていきます。現在、就職希望者に関しては目標値100%で活動しています。

(3) 学修成果と評価

・国家試験合格率向上のための取組状況

1・2年生から基礎知識と国家試験相当問題を取り組ませ、解き方の方法を定着させ、3年生春からは国家試験対策として、模擬試験を計8回、学内確認試験を1月からは1週間に2回を繰り返し行いました。学習低迷者は個々の学生の短期目標を設け、担任による面談を繰り返し行い、個別指導、学生間のグループワーク等を繰り返し、学生意識の強化と成績アップを図りました。しかしながら、今年度

は5名が国家試験に合格できなかったため、継続してサポートしていきます。

・退学者の低減（退学率、進級率、卒業率）のための取組状況

令和6年度の退学率は、全学年平均3.3%（1年生9.1% 2年生0% 3年生0.9%）となりました。

令和6年度の卒業率は86.8%となりました。

今後も、

- ・個々の学生について、入学前・入学後・卒業後へと変化の過程を見逃さず継続的にあたっていく。
- ・複数教員の在籍を活かし、担任教員のみならず他の教員も関わりが持てる環境づくり。
- ・教員間の情報の共有・連携の徹底を図る。（朝のミーティング時）を引き続き、継続していく。

・就職内定率向上のための取組状況

卒業時の就職率は、卒業生105名のうち、99名が内定し、内定率は94.3%となりました。国家試験に不安のある学生は、国家試験後に就職活動を行う学生もいますので、希望者については全員就職へ繋がるよう、卒業後も対応も続けていきます。

名古屋ユマニテク調理製菓専門学校

校長 星野 正純

事業報告にあたって

学園内において本校のみが専門課程（調理師専科、製菓製パン本科）と高等課程（総合学科）の2つの課程を設置し運営をしている。その専門課程においては、強豪校のひしめく中、令和5年度の募集活動は苦戦を強いられた。結果、令和6年4月には製菓製パン本科が66名、調理師専科は38名の入学生に留まった。高等課程においては、愛知県下15歳人口減少の中に高等専修学校が27校とひしめく中や、校名からは総合学科がイメージできない環境ではあるが、内部進学の実利性や総合学科の利点を中学生や保護者に強くアピールしたことにより、定員を上回り99名の入学生を確保することができた。全学科の入学定員200名のところ203名となんとか入学定員を確保しスタートを切った。在籍数も、再編成以前の平成30年度の304名に対し493名と189名の増加となった。再編成をし、校名を名古屋ユマニテク調理製菓専門学校としたことにより、専門課程の入学希望者がより明確になり、高等課程は高等課程＋専門課程の5か年教育を前面に打ち出したことが在籍数増加につながったものである。これも年度はじめに両課程の教職員を一同に集め、学校方針の周知、各自の自己目標を掲げることにより、各自の意識向上を図ることができた。

今年度は、製菓の学科長が代わり科内の雰囲気が一変され、一丸となって募集活動に力を入れたおかげで、年度初めに掲げた入学定員を上回る83名を次年度の入学予定者として確保することができた。

調理についてもその影響もあったのか好調で40名と専門課程は合わせて123名と入学定員を確保することができたが、高等課程は、昨年度入学生を二桁に留めるため、一般入試においてやむを得ず2割不合格を出してしまった影響や、私立高校が不登校枠を設置し生徒の確保に乗り出したことや通信制高校やサポート校の早期取り込みなどで思うように募集活動ができず、残念ながら69名と定員を下回ってしまった。この少子化の中、15年後には愛知県では18歳人口が今より2割減となる。それを見据え、今後高等課程は今まで以上に内部進学数を増加させる努力を、また両課程ともドロップアウト数を減少させることにより学生・生徒数を確保しなければならない。

私学人である我々は、教育はもちろんのこと、収支をも常に考慮したバランスのいい学校運営をしていくべきである。そのためには、年度初めに学校目標をしっかりと掲げそれに向かって今まで以上に全教職員のベクトルを同じ方向に向かせ、より強靱な組織を作っていきたい。

I. 基本方針について

1. 教育方針

高等課程においては、専門課程・高等課程一体となった5か年教育、私立の高専を目指し、本校において生徒や保護者に安心感を与えることを第一義として、中学校・保護者・生徒にアピールする。それによって生徒や保護者から信頼される教育体制を構築させる。

専門課程においては、人間教育や技術の習得はもとより、国家資格の習得、就職先の確保という本来の姿を確立させる。

2. 教育目標

<高等課程 総合学科>

『ユマニテク』と命名された学校名そのままに「豊かな人間性と確かな技術」という教育理念そのままに専門職業人の育成を目指す。教育方針及び教育特色をしっかりと理解した上で、本校で自分の『夢（将来の目標）』を見つけて、それに近づこうと努力する強い意志と意欲を養う。

人物像としては、

- さわやかな笑顔、大きな声、きれいな姿勢
- 相手の気持ちがわかり、家庭の愛を感じることでできる人材

<専門課程 調理師専科>

- (1) 基礎技術の鍛錬と幅広い知識の習得を目指す。
- (2) 作ることの楽しさや食していただくことの喜びから、調理製菓のやり甲斐を伝える。
- (3) 調理製菓に対する姿勢を身につけさせ、現場に臨む心構えを持たせる。

<専門課程 製菓製パン本科>

「豊かな人間性と確かな技術」を兼ね備えた専門職業人（パティシエ、ブーランジェ、和菓子職人、カフェ店員等）を養成することを目的とする。

3. 主な教育・研究の概要

<高等課程 総合学科>

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー／求める人物像）

教育方針及び教育特色をしっかりと理解した上で、その特色を活かし自分の『夢（将来の目標）』を探求し、その実現に近づこうと努力する強い意志と意欲を持たせると共に、同じ目的を共有する仲間と協調した学校生活を送ることのできる人物を育成する。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

総合学科として、基礎的学力の習得に必要な「一般教養領域」、豊かな感性と表現力を有した人間形成を促すための「人間形成領域」、社会的生活能力の基礎を身につけるための「総合教養領域」、自分の夢（目標）の実現に役立てるための「専門教養領域」の4つの柱をカリキュラム上にバランスよく編成し、各領域ごとに適切な教員、教材、授業内容、評価を配置する。

(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

- ・本校教育方針に沿って、3年間を通じ自分の「夢」の探求と実現に努力を惜しまなかったこと。
- ・本校の定めるすべての授業科目に対し、規定に定まる出席率を満たしていること。
- ・本校の定めるすべての授業科目の成績評価が認定の要件を満たしていること。

<専門課程 調理師専科>

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー／求める人物像）

- ① 本校の教育方針や教育内容を理解し、本校で学びたいという気持ちを持っている者。
- ② 学科の特性や目指す職業について探究し、学習の目的や意義が明確である者。
- ③ 目標達成の為に粘り強く努力し、最後までやり遂げようとする意志のある者。
- ④ 卒業後の進路や将来の目標についての考えを持ち、社会に貢献する意欲のある者。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

調理師法施行規則に基づき、体系的に学修できるよう講義、実習科目を配置する。

調理師専科においては、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、企業等と連携し、実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う。

授業計画書（シラバス）については、授業概要、授業終了時の到達目標、毎回の授業テーマなどを記載しており、入学年度に学生に配付し積極的に活用するように指示している。

(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

カリキュラムポリシーに沿って設定した全ての科目を修得し、学則及び卒業判定規程にある下記の卒業要件を満たしたものに専門士を授与する。

- ・調理業務を行うにふさわしい知識、技術及び人格を備えていること。
- ・本校の定める全ての授業科目、及び実習の出席率を満たしていること。
- ・授業料等学納金が完納されていること。
- ・成績評価が認定要件を満たしていること。

< 専門課程 製菓製パン本科 >

(1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー／求める人物像）

専門技術と知識を学び、社会性を身に付けていきたいと考える人。

「豊かな人間性」と「確かな技術」を身に付けるための基礎として、意欲や適性、将来の目標等を重視する。これらを捉えるために、選考における評価基準の主なものを以下にあげる。

- ① 本校の教育方針や教育内容を理解し、本校で学びたい気持ちがあるか。
- ② 希望学科に関係する職業を理解し、入学目的・身に付けたいことが明確であるか。
- ③ 目標達成のために、粘り強く努力し、やり遂げる気持ちがあるか。
- ④ 卒業後の進路、将来について考えているか。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

製菓衛生師法施行規則に基づき、体系的に学修できるよう講義、実習科目を配置する。

製菓製パン本科においては「職業実践専門課程」の認定を受けており、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、企業等と連携し、実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う。

授業計画書（シラバス）については、授業概要、授業終了時の到達目標、毎回の授業テーマなどを記載しており、入学年度に学生に配付し、積極的に活用するように指示している。

(3) 卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

カリキュラムポリシーに沿って設定した全ての科目を修得し、学則及び卒業判定規程にある下記の卒業要件を満たしたものに専門士を授与する。

- ・製菓業務を行うにふさわしい知識、技術及び人格を備えていること。
- ・本校の定める全ての授業科目、及び実習の出席率を満たしていること。
- ・授業料等学納金が完納されていること。
- ・成績評価が認定要件を満たしていること。

Ⅱ. 令和6年度 事業報告

1. 学校運営と教育活動の取り組み

(1) 設置学科の概要

令和7年3月31日現在

学 科 名	総合学科			調理師専科		製菓製パン本科	
	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年
学 年	3	3	2	1	1	2	2
学 級 数	3	3	2	1	1	2	2
定 員	80名	80名	80名	40名	40名	80名	80名
「5/1」時点 学生数 (A)	98名	98名	75名	38名	38名	66名	80名
(内) 内部進学者数	0名	0名	0名	7名	3名	7名	10名
(内) 留学生数	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
(内) 原級留置者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
(内) 休学者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
「3/31」時点 学生数 (B)	90名	92名	75名	37名	35名	64名	77名
(内) 内部進学者数	0名	0名	0名	7名	2名	6名	9名
(内) 留学生数	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
(内) 原級留置者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
(内) 休学者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
差 異 (A) - (B)	8名	6名	0名	1名	3名	2名	3名
退学者数 (4/1~3/31)	9名	6名	0名	1名	3名	2名	3名

※総合学科 4/1~4/30 の間に新入生 1名退学のため、退学者数の誤差有

【高等課程（総合学科） 総計（集約）】

学 年	1年	2年	3年	合計
学 級 数	3	3	2	8
定 員	80名	80名	80名	240名
「5/1」時点 学生数 (A)	98名	98名	75名	271名
(内) 内部進学者数	0名	0名	0名	0名
(内) 留学生数	0名	0名	0名	0名
(内) 原級留置者数	0名	0名	0名	0名
(内) 休学者数	0名	0名	0名	0名
「3/31」時点 学生数 (B)	90名	92名	75名	257名
(内) 内部進学者数	0名	0名	0名	0名
(内) 留学生数	0名	0名	0名	0名
(内) 原級留置者数	0名	0名	0名	0名
(内) 休学者数	0名	0名	0名	0名
差 異 (A) - (B)	8名	6名	0名	14名
退学者数 (4/1~3/31)	9名	6名	0名	15名

※総合学科 4/1~4/30 の間に新入生 1名退学のため、退学者数の誤差有

【専門課程（調理師専科、製菓製パン本科） 総計（集約）】

学 年	1 年	2 年	合計
学 級 数	3	3	6
定 員	120 名	120 名	240 名
「5/1」時点 学生数 (A)	104 名	118 名	222 名
(内) 内部進学者数	14 名	13 名	27 名
(内) 留学生数	1 名	0 名	1 名
(内) 原級留置者数	0 名	0 名	0 名
(内) 休学者数	0 名	0 名	0 名
「3/31」時点 学生数 (B)	101 名	112 名	213 名
(内) 内部進学者数	13 名	11 名	24 名
(内) 留学生数	1 名	0 名	1 名
(内) 原級留置者数	0 名	0 名	0 名
(内) 休学者数	0 名	0 名	0 名
差 異 (A) - (B)	3 名	6 名	9 名
退学者数 (4/1~3/31)	3 名	6 名	9 名

(2) 令和 6 年度卒業生の状況

製菓衛生師試験の受験状況

令和 7 年 3 月 31 日現在

学 科 名	卒業生	受験者数	試験合格者(見込)【全国平均合格率】	備 考
調理師専科 (C)	35 名	33 名	28 名 (84.8%) 【69.8%】	合格率は愛知県
(内) 内部進学者	2 名	2 名	2 名 —	
(内) 留学生数	0 名	0 名	0 名 —	
製菓製パン本科 (D)	77 名	80 名	80 名 (100%) 【69.8%】	3 名合格後に退学
(内) 内部進学者	5 名	5 名	5 名 —	合格率は愛知県
(内) 留学生数	0 名	0 名	0 名 —	
合 計 (C)+(D)	112 名	113 名	108 名 (95.6%)	

就業者状況

学 科 名	専門分野 就業者	専門分野外 就業者	内部 進学者数	他、 進学者数	その他 (未就職)	備 考
総合学科 (E)	17 名 (100%)※	0 名	32 名	19 名	7 名	卒業生 75 名中
(内) 内部進学者	0 名 —	0 名	0 名	0 名	0 名	
(内) 留学生数	0 名 —	0 名	0 名	0 名	0 名	
調理師専科 (F)	32 名 (91.4%)	0 名	0 名	0 名	3 名	卒業生 35 名中
(内) 内部進学者	2 名 —	0 名	0 名	0 名	1 名	
(内) 留学生数	0 名 —	0 名	0 名	0 名	0 名	
製菓製パン本科 (G)	64 名 (83.1%)	0 名	0 名	0 名	13 名	卒業生 77 名中
(内) 内部進学者	2 名 —	0 名	0 名	0 名	3 名	
(内) 留学生数	0 名 —	0 名	0 名	0 名	0 名	
合 計 (E)+(F)+(G)	112 名 (86.8%)	0 名	32 名	19 名	24 名	卒業生 187 名中

※総合学科は就職希望者 17 名中として

(3) 学生募集活動・取組

①数値目標

総合学科	令和6年度実績	令和6年度目標
オープンキャンパス動員数	225名	350名
(内)内部進学者	0名	0名
(内)留学生数	0名	0名
受験者数	75名	120名
(内)内部進学者	0名	0名
(内)留学生数	0名	0名
入学予定者数	69名	90名
(内)内部進学者	0名	0名
(内)留学生数	0名	0名

調理師専科	令和6年度実績	令和6年度目標
オープンキャンパス動員数	209名	200名
(内)内部進学者	35名	30名
(内)留学生数	0名	0名
受験者数	40名	42名
(内)内部進学者	10名	6名
(内)留学生数	0名	0名
入学予定者数	40名	40名
(内)内部進学者	10名	6名
(内)留学生数	0名	0名

製菓製パン本科	令和6年度実績	令和6年度目標
オープンキャンパス動員数	749名	700名
(内)内部進学者	60名	50名
(内)留学生数	0名	0名
受験者数	90名	82名
(内)内部進学者	10名	7名
(内)留学生数	0名	0名
入学予定者数	83名	80名
(内)内部進学者	10名	7名
(内)留学生数	0名	0名

②募集の計画・取組報告

<総合学科>

通常の体験入学では中学生 225 名、保護者 129 名（延べ）の参加、入試説明会では中学生 63 名、保護者 55 名の参加があり、受験者数は 75 名、最終的に 69 名の入学者となりました。結果として昨年度を大きく下回る受験者、入学者となり、次年度に向けて原因の分析と受験者、入学者数の回復への施策の策定が急務と考えています。

また、体験入学のほか以下取り組みを実施しました。

- ・中学校訪問(県内各中学校)
- ・高等専修学校展参加（9月14日実施、3年10組、2年生5組、1年生4組 計19組対応）
- ・高等課程合同説明会参加（10月9日実施、県内中学校進路担当者約330名参加）
- ・中学校主催の進路説明会への参加（3校）
- ・中学からの上級学校訪問の受け入れ（5校）
- ・SNS（インスタグラム）による日常的な情報発信

<調理師専科>

今年度は、10月入試の時点で35名の受験があり、その後も順調に数を伸ばすことができました。高等学校でのガイダンスや、SNSを活用するなどの活動を通して、学校の知名度を上げ、オープンキャンパスの参加者が増加するよう努めました。また、高等課程からの内部進学者が9名となり、安定した入学者の確保に繋がりました。

次年度は、10月入試でほとんどの定員が満たされるように、より一層、広報活動を展開していこうと考えています。

<製菓製パン本科>

今年度は10月入試で定員を超える90名の受験があり、83名の入学者を確保することができました。オープンキャンパスでは、教員が学校紹介を行うようになり、参加者がこれまでよりも学校生活がイメージしやすくなりました。また、SNSは更新頻度を上げ、学校の魅力発信の場としました。内部進学者については、年々増加している傾向にあります。

次年度も、今年度同様、多くの方に受験してもらえるように、より一層、広報活動を展開していこうと考えています。

③入学前教育の計画および取組報告

<調理師専科>

入学前教育については、入学後の学習体制をイメージさせ学習意欲の向上に努めます。

実習内容としては第1回を西洋料理、第2回を中国料理（コックコート採寸あり）とし、それぞれの特長な調理法を体験させ、専門性を高めることで興味・関心を持ってもらうようにします。

また、教員との交流を深めることで、様々な疑問や不安を解消する機会としています。

全2回の入学前教育を通して、参加した入学予定者同士で交流を深め、学校生活に対する不安の解消に繋がりました。

<製菓製パン本科>

全2回を計画し、第1回ではオープンキャンパスよりも実際の授業に近づけた形式で実施し、第2

回は下準備から行うことで実際の学習準備へとつながるものとして実施しました。

入学予定者同士の交流により入学に対する不安の解消、入学後のモチベーション向上にも繋がりました。

(4) 各種認定（指定）状況について

○高等教育の修学支援制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

《支援状況》（下記に学科別で詳細を明記）						
【入学金】						
調理師専科	:	I区（満額）	2名、II区（2/3）	0名、III区（1/3）	1名、IV区（1/4）	0名
製菓製パン本科	:	I区（満額）	0名、II区（2/3）	0名、III区（1/3）	0名、IV区（1/4）	0名
合 計		2名	0名	1名	0名	
【前期学費】						
調理師専科	:	I区（満額）	7名、II区（2/3）	2名、III区（1/3）	1名、IV区（1/4）	1名
製菓製パン本科	:	I区（満額）	10名、II区（2/3）	2名、III区（1/3）	0名、IV区（1/4）	0名
合 計		17名	4名	1名	1名	
【後期学費】						
調理師専科	:	I区（満額）	4名、II区（2/3）	3名、III区（1/3）	2名、IV区（1/4）	1名
製菓製パン本科	:	I区（満額）	8名、II区（2/3）	3名、III区（1/3）	0名、IV区（1/4）	0名
合 計		12名	6名	2名	1名	

○専門実践教育訓練給付金制度 ※認定を受けている学校（学科）のみ記載

《指定年度・利用状況》（下記に学科別で詳細を明記）				
製菓製パン本科	【指定年度：令和4年4月より】	1年生1名	2年生0名	計1名利用
調理師専科	【指定年度：令和5年4月より】	1年生3名	2年生1名	計4名利用

2. 目標達成計画及び重点課題の達成状況

＜総合学科＞

生徒募集活動について、受験者、入学者は昨年を大きく下回り、定員充足には至りませんでした。

＜調理師専科＞

学生募集活動については、目標数値であった40名の入学を達成できました。

製菓衛生師試験については、33名中28名（合格率84.8%）合格となり、まずまずの結果となりました。

＜製菓製パン本科＞

学生募集活動については、受験者数目標を82名のところ第1回入試で90名の受験、入学予定者数も80名のところ83名と上回ることができました。

製菓衛生師試験については、退学者も含め80名中80名合格となり、100%合格を達成することができました。

3. 教育活動の主たる取り組み

<高等課程 総合学科>

(1) 教育課程

①カリキュラムの編成

高等課程総合学科として基礎学力の定着を主眼とした「一般科目(1年17単位、2年13単位、3年6単位)」と将来の進路目標の発見と実現、総合的な生活力の向上を目指した「専門科目(1年8単位、2年12単位、3年19単位)」、学校生活の充実に資する「特別活動(全学年1単位)」の各学年計26単位、全課程(3年間)78単位を以下の内容で実施する。また令和2年度から2年次以降、生活創造実践(調理製菓・ファッション)、社会貢献実践(保育・医療福祉)の2科目の選択科目も設けているが、本年度はさらに高専、高大連携の機会としても位置付け、学園内上級学校や学外の短大、専門学校に授業実施の協力も得て、より深い学びや進路探求の場として活用することができた。

【一般教養科目】

国語Ⅰ(1年2単位)、日本史A(1年2単位)、世界史A(2年2単位)、現代社会(3年2単位)、産業社会と人間(1年1単位)、数学基礎(1年2単位、2年1単位)、理科基礎(1年2単位)、生物Ⅰ(2年2単位、3年1単位)、体育(1・2年2単位、3年3単位)、保健(1・2年1単位)、美術(2年2単位)、オーラルコミュニケーション(1・2年1単位)、生活美術(1・2年2単位)、情報A(1年生2単位)

【専門科目】

《総合教養分野》

秘書学(1・2年1単位)、パフォーマンス学(3年1単位)、ビジネスマナー(3年1単位)、人間形成(1年1単位)、自然と生物(1・3年1単位)、生活と経済(1年1単位)、簿記会計(2・3年1単位)、PC表現(2・3年1単位)、生活情報(2年1単位)、マルチメディア(3年1単位)、生活英語(2年1単位、3年1単位)、時事英語(3年1単位)、教養A(ペン字、1年1単位)、教養B(一般常識、3年1単位)

《ファッション分野》

生活総論(1年1単位)、ファッションデザイン(1年1単位)、ヒューマンデザイン(2年1単位、3年2単位)、リビングデザイン(3年1単位)、生活創造実践(2・3年選択1単位)

《調理製菓分野》

食文化(2年1単位)、調理製菓(2年2単位)、フードデザイン(3年1単位)、生活創造実践(2・3年選択1単位)

《保育分野》

保育技術(3年2単位)、社会貢献実践(2・3年1単位)

《医療福祉分野》

基礎医学(1年1単位)、基礎看護(2年1単位)、医療事務(3年2単位)、社会福祉(3年1単位)、基礎介護(3年1単位)、社会貢献実践(2・3年1単位)

【特別活動】

特別活動(LHR、全学年1単位)

②教育方法の工夫・開発・改善の取組

(1)年間授業計画の精査と適切な助言

年間授業計画(各科目)の提出後に、計画内容の精査をより綿密に行い、必要に応じて教務担当者、管理職からの助言を積極的に行うことにより教授法の向上に努めた。

(2)タブレット端末の導入とそれに適した教授法の開発、教材の開発

本年度(令和6年度)入学生よりタブレット端末(iPad)の貸与を開始した。M365 アカウントを全入学生に付与し、Teams を介した課題の提示提出、チャットを通じての生徒への一斉連絡、個別の双方向の連絡に活用するとともに、Forms を介して小テスト、リフレクションシート¹の提出などに活用し、生徒指導、学習活動において一定の合理化が図られるなどの成果は示している。一方で教科によって活用頻度にはまだまだ格差があり、実技科目における活用がまだ十分でないなどの課題がある。

今後も継続的に活用事例を検証し、学内外での優れた活用法を共有することによって多くの教科や局面で端末を有効に活用し、本校教育のDX化をより推進していきたい。

(3)教員間授業見学の実施

教員の授業力の向上のため教員間の授業見学の実施を掲げたが、学科をあげて定期的、継続的に実施するには至らなかった。新任教員が自発的に授業見学を行うことはある程度の頻度であったが、全教員が相互に実施し評価しあうような体制は構築することができなかった。次年度に向けては期間、回数を明示しより確実な実施ができるように努めたい。

(4)研修授業の実施

模擬授業を実施し教員間の授業評価・助言の機会を作ろうと図ったが、実施に至らなかった。現状の業務体制では実施機会を設けることはなかなか困難な実情がある。生徒休業期間を活用し、次年度は無理のない範囲で確実な実施ができるよう計画していきたい。

③実習・実技等の取組

以下の多様な実習・実技の実施を通じて、総合教養・専門教養の習得の促進を図った。

【総合教養】

- ・パフォーマンス演習 (パフォーマンス学・ビジネスマナー)
- ・秘書学演習 (秘書学)・ワープロ演習、表計算演習 (PC 表現、生活情報、マルチメディア)
- ・ペン字演習 (教養 A)・フラワーアレンジメント (植物)

【専門教養】

- ・調理製菓実習 (フードデザイン・調理製菓・生活創造実践)
- ・ネイルアート演習 (生活総論)・メイク演習 (ヒューマンデザイン・生活創造実践)
- ・被服実習 (ヒューマンデザイン・リビングデザイン)
- ・介護実習 (社会福祉・基礎介護・社会貢献実践)・保育技術演習 (保育技術・社会創造実践)

④キャリア教育への取組

本校で行われている学習活動を効率よくキャリア教育(=実社会を生き抜く力)につなげるため、本校のカリキュラムにあるすべての科目を以下の4分野のいずれかに属するように位置づける取り組みを令和3年度より行っている。

- | | |
|------------------|-----------------|
| a: 人間関係形成・社会形成能力 | b: 自己理解・自己管理能力 |
| c: 課題対応能力 | d: キャリアプランニング能力 |

全科目にわたり教科担当が上記の項目のいずれかを指導の重点ポイントとして設定はしているが、その達成度や成果を検証・報告・評価する体制が整っていない。今後はその整備に重点を置きたい。

[キャリア教育のその他具体的取り組み]

- ・ YG 適性検査による適性診断(1 年生、5 月 31 日実施)
- ・ レディネステストによる適性診断 (2 年生、10 月 31 日実施)
- ・ 一般職業適性検査による職業適性診断(3 年生、5 月 30 日実施)
- ・ 3 年生進路説明会(4 月 26 日実施、保護者同伴)
- ・ 3 年生就職希望者指導(6 月 28 日、8 月 26 日、2 回実施)
- ・ 2 年生進路説明会(9 月 24 日実施)
- ・ 校内進学展(全学年対象、7 月 12 日実施) ・ 進学,就職相談会 (2 年生、7 月 25 日実施)
- ・ 進路講話(1 年生 11 月 7 日実施、2 年生 6 月 2 日日実施)

⑤資格取得に関する指導体制

総合学科として一人でも多くの生徒に幅広い分野の資格検定を取得させることで、卒業後の進路（進学・就職）の探求、実現ができるよう以下の資格検定講座を授業の内外で実施した。授業内で行われる検定を通じて、全生徒に自分の可能性の広がりや将来の目標の発見を促すことができたと考えている。一方で講座による参加登録者や講座出席率、合格率の偏りが顕著になってきているため、より現状に即したラインナップの見直しは毎年行っている。本年度は生徒側の需要、合格率などの観点から、3 年生における日本語ワープロ検定準 2 級の 3 年生授業内受験を廃止し、全学年の希望者のみとし、情報処理技能検定 3 級の 3 年生授業内実施を取り入れるなどの改編を実施した。

【授業内検定結果】

・ 日本語ワープロ検定 3 級(1 年情報)	対象者 94 名 受験者 80 名 合格者 39 名 受験率 85% 合格率 48% 取得率 41%
・ 情報処理技能検定 4 級(2 年情報)	対象者 96 名 受験者 83 名 合格者 61 名 受験率 86% 合格率 74% 取得率 64%
・ 情報処理技能検定 3 級(3 年情報)	対象者 75 名 受験者 61 名 合格者 45 名 受験率 81% 合格率 74% 取得率 60%
・ 秘書検定(2 年秘書学)	対象者 95 名 受験者 61 名 合格者 19 名 受験率 64% 合格率 31% 取得率 20%
・ 被服製作技術検定 4 級(2 年家庭)	対象者 96 名 受験者 77 名 合格者 68 名 受験率 80% 合格率 89% 取得率 71%
・ 食物調理技術検定 4 級(2 年フードデザイン)	対象者 98 名 (受験者 88 名 合格者 77 名 受験率 90% 合格率 88% 取得率 79%)
・ 保育技術検定 4 級(3 年保育)	対象者 75 名 受験者 68 名 合格者 68 名 受験率 91% 合格率 100% 取得率 91%
・ 硬筆書写検定 4 級(1 年総合教養)	対象者 96 名 受験者 85 名 合格者 70 名 受験率 89% 合格率 82% 取得率 73%

【授業外検定結果】

・日本語ワープロ検定準 2 級	対象者 12 名 受験者 11 名 合格者 5 名 受験率 92% 合格率 45% 取得率 42%
2 級	対象者 6 名 受験者 5 名 合格者 2 名 受験率 83% 合格率 40% 取得率 33%
準 1 級	対象者 3 名 受験者 3 名 合格者 2 名 受験率 100% 合格率 67% 取得率 67%
・情報処理技能検定 準 2 級	対象者 9 名 受験者 7 名 合格者 7 名 受験率 78% 合格率 100% 取得率 78%
2 級	対象者 4 名 受験者 4 名 合格者 3 名 受験率 100% 合格率 75% 取得率 75%
・被服製作技術検定 3 級(3 年)	対象者 37 名 受験者 37 名 合格者 28 名 受験率 100% 合格率 76% 取得率 76%
・食物調理技術検定 3 級(3 年)	対象者 35 名 受験者 35 名 合格者 32 名 受験率 100% 合格率 91% 取得率 91%
・保育技術検定 3 級(3 年)	対象者 35 名 受験者 31 名 合格者 31 名 受験率 89% 合格率 100% 取得率 89%
・色彩能力検定 3 級(全学年)	対象者 47 名 受験者 44 名 合格者 16 名 受験率 94% 合格率 36% 取得率 34%
・硬筆書写検定 3 級(全学年)	対象者 21 名 受験者 17 名 合格者 10 名 受験率 81% 合格率 59% 取得率 48%
・硬筆書写検定 2 級(2・3 年)	対象者 7 名 受験者 7 名 合格者 5 名 受験率 100% 合格率 71% 取得率 71%
・介護職員初任者研修(全学年)	対象者 10 名 受講者 10 名 修了者 10 名 受講率 100% 取得率 100%

⑥授業評価の実施・評価体制

本年度は前年度まで未実施であった生徒による直接的な授業評価を実施した(3 年生は実施済み、1・2 年生は修了式にて実施予定)。質問項目は教員側の授業運営を評価するものと生徒自らの授業に対する取り組みを自己評価するものに大別されるが、授業のわかりやすさや教員の配慮に関する評価が高かった一方で、生徒の自己評価はやや低い傾向が見られるため、より生徒が意欲を持って取り組める授業の在り方が課題となっていることが見てとれる。現在の評価方法は科目別ではなく、授業全般にわたる設問となっているため、今後は各科目別に評価を実施し、より直接的に各教員が授業内容の改善に反映するとともに、生徒の満足度の向上に寄与するものとしていきたい。

⑦課外活動について

生徒の主体的な活動とそれを通じた人間的成長の場として以下の活動を実施した。

- (1) 生徒会活動……各学級から代表者 2～3 名を選出し、生徒会メンバーを形成し、互選にて生徒会長を始めとした役員を決定し活動した。各種委員会や諸行事の取りまとめや学校生活の充実に向けた企画立案、提案を行った。

- (2) 委員会活動……学校生活の充実を目的とした諸活動を行った。文化祭実行委員会、体育委員会、環境委員会、ICT委員会を設け、各学級からそれぞれに2～3名を選出し、毎週(本年度は水曜)委員会を開き活動した。
- (3) 地域清掃活動……地域貢献を目的に7月25日(木)、12月23日(月)、12月19日(火)、3月14日(金)、3回にわたり校地の周辺地域を有志生徒(20名程度)と引率教員で清掃した。
- (4) 保育園実習……従来は2,3年生の希望生徒を対象に保育の学びの延長として実施してきた。コロナ禍での中断が長く、既存の園との関係性が再構築できていないため、令和5年度は本校に隣接する保育所に少数の有志のボランティアという形で受け入れていただいたが、本年度は授業の一環として行うか、ボランティアとして実施するかの方針固めをすることができず、実施に至らなかった。
- (5) ボランティア活動……本年度は地域連携、地域貢献を目的として、名古屋産業大学と連携し愛知県の地場野菜「土田かぼちゃ」の振興プロジェクトに生徒会役員を中心に参画した。本校生徒の発案でかぼちゃをあんの素材に使用した三色だんごを提案し、大学内のプレゼンテーションで採用に至ったため、地元和菓子店に商品化と製作を依頼し、大学の夏祭りで販売した。本校生徒の立案は大学内のコンペで「経営専門職学科賞」を受賞し、製品の売れ行きもよく、生徒には大変良い学びの機会となるとともに自信を獲得することにもつながった。

⑧主な教育行事(実施状況)

共通	新学期オリエンテーション(始業式含む)	4月12日(金)～16日(火)
	校外研修(遠足・リトルワールド)	5月2日(木)
	前期中間考査	5月28日(月)～30日(金)
	球技大会(中村SC)	6月21日(金)
	前期期末考査	7月9日(火)～7月12日(金)
	夏季資格検定講座	7月26日(金)～8月30日(金)
	避難訓練	9月1日(金)
	高等学校夏季スクーリング(メディア)	9月17日(火)～20日(金)
	前期終業式	9月30日(月)
	前期末三者懇談会	10月1日(火)～4日(金)
	後期平常授業開始	10月7日(月)
	芸術鑑賞会	10月10日(木)
	文化祭(HUMA FES)準備	10月22日(火)～23日(水)
	文化祭(HUMA FES)	10月24日(木)～25日(金)
	後期中間考査	11月20日(火)～29日(金)
	体育祭(中村SC)	12月5日(木)
	高等学校冬季スクーリング(対面)	12月15日(火)～20日(金)
	学年末考査(1・2年)	2月6日(月)～14日(金)

共通	追試・補習期間(1・2年)	3月6日(木)～10日(月)
	学年末三者懇談会(1・2年)	3月11日(火)～13日(木)
	修了式(1・2年)	3月14日(金)
1年	新入生事前登校日	4月5日(金)
	入学式	4月11日(木)
	歯科検診	4月30日(火)
	適性検査	5月31日(金)
	犯罪防止講習講話	7月18日(木)
	普通救命講習	9月26日(木)
	進路講話	11月7日(木)
2年	歯科検診	4月23日(火)
	2年生進路講話	6月27日(木)
	2年進学・就職相談会	7月25日(木)
	2年生進路説明会	9月24日(火)
	適性検査	10月31日(木)
	修学旅行(沖縄)	2月20日(木)～22日(土)
3年	進路説明会	4月26日(金)
	就職者指導	6月28日(金)
	応募前企業見学	7月20日(土)以降随時
	指定校推薦希望者面接(学内進学含む)	9月6日(金)
	就職採用選考開始	9月16日(月)以降随時
	上級学校出願・入試	10月1日(日)以降随時
	卒業考査	1月21日(火)～27日(月)
	補習期間	2月10日(火)～13日(木)
	卒業証書授与式	3月4日(火)

(2) 学生支援

①学習サポート・相談体制

- (1)学習に対しては平素から生徒の個々の目線に合わせた分かりやすい授業の実施を全科目で心がけ実施してきたが、通常の授業で内容の理解が不足している生徒には任意に放課後などの補習授業等を必要に応じて実施した。
- (2)年2回(4月中旬～5月上旬、9月上旬～中旬)に各学級で教育相談期間を設け、全生徒を対象に学校生活の状況把握、課題や悩みごとの把握に努めた。またそこで得た情報を前期末に実施した三者懇談会にて保護者と共有し、家庭との連携に役立てた。また、相談室を活用し、日常的な相談業務を頻繁に行い、得た情報は守秘義務には十分配慮したうえで、月1回実施する教員間の共有会議を経て、月例の職員会議で共有している。(緊急性がある場合はこの限りではない。)また、教員のみでの関わりでは解決しがたい家庭環境などの問題が顕著に学校生活に影響している場合については、児童相談所や若者総合支援センターとの連携も必要に応じて行っている。

②退学者、休学者への対応

やむを得ず本校における学校生活の継続が困難になった生徒には、極力次の進路先を確定して学習を継続できるよう指導した。その場合、大橋学園高等学校一般生への移行が第一になるが、愛知県在住の生徒が多いため大半は県内のサポート校への異動となっている現状がある。まずは本校における退学率の低減が最優先ではあるが、やむを得ないケースにおける生徒の流出を食い止めるとともに、そもそも不登校などの課題を抱える生徒に安心感を担保する意味合いから、懸案となっている名古屋サテライトもしくはそれに類する受け皿の構築が必要と考えている。

③就職支援（就職内定率）

本年度の就職希望者 20 名(希望率 26.7%)に対し原則、新規高卒者として厚労省の諸規定に沿って就職支援を行った。7 月 1 日の新規高卒求人公開と同時に、本校指定求人の即時公開と厚労省運営の WEB ページの全国公開求人閲覧を通じて、希望する企業を生徒主体でピックアップさせ、適性などを考慮して助言指導し、選考希望先を 2,3 社に絞り応募前見学企業を実施し、その中から応募企業を 1 社に決定し、9 月 16 日採用選考開始に間に合うよう、応募書類作成の指導、採用選考試験の指導にあたった。その結果 20 名中 17 名までの生徒が内定を獲得することができ高い内定獲得率(85%)をあげることができた。

(3) 学修成果と評価

①就職率向上のための取組

本校では近年、進学希望率が高くなっており本年度は就職希望率 26.7%、進学希望率 73.3%となり、昨年よりわずかに就職希望率は上昇したが、進学希望率は高止まりの傾向となっている。進学希望率の高止まりの要因はやはり学内進学率にあり、もともと学内進学を想定している新入生の増加、入学後の進路行事によるアピールによる結果であり今後もこの方向性は続くと考えられる。一方で本校が総合学科であるがゆえに、就職希望者は少数といえども希望分野は多岐にわたり、特定企業への継続的な人材の供給は難しく、よって指定求人の確保もしづらい事情があった。そうした中で個々の就職に対する意識の向上を促すため、(1)-⑤にも示している通り、1 年生の早い時期から適性検査を実施し、その結果に基づいた相談を進めるとともに、校内での進路講話やガイダンスを複数回行い、ハローワークによるガイダンスなども取り入れることにより、3 年進級以降、早い動き出しが行えるよう努めている。

②退学者の低減（退学率、進級率、卒業率）のための取組

退学率 5%以内の実現を目指し、教員の綿密な情報共有、家庭との緊密な連携に重点を置いた生徒指導を展開するよう努めた。結果としては 5 月 1 日時点の在籍者数 271 名に対し年度末の最終的な学籍異動は 14 名（4 月退学者 1 名を含むと 15 名）、退学率 5.2%（同 5.5%）となり、目標値の 5%以内には至らなかった。中期的展望では退学率は減少傾向にあるが、昨年度からほぼ横ばいの結果となった。今後も引き続き退学率の抑制を維持していく上での課題は多く、中学在籍時に不登校であった生徒の本校における回復が顕著に見受けられることは退学率の抑制の要因とはなっているが、家庭環境が不安定な生徒は年々増えてきており、それを背景とした生徒本人の生活の不安定さや、経済的問題からの学費未納など、本人の本来の意欲とは別の要因で就学の継続を阻む要因は増えてきている。これまで以上に家庭の状況も含めて生徒のコンディションを綿密に把握し、適切な援助、指導を展開していく必要性に迫られている。

<専門課程 調理師専科>

(1) 教育課程

・カリキュラム編成

昨年度同様に実施しておりますが、安定的な編成を行っておりますので変更はございません。

・教育方法の工夫、開発、改善の取組

調理科目の学習については問題ないが、製菓科目については入学後に必要性が無くなり、目的や目標を見失う者がいる為、製菓衛生師試験の受験についても検討すべきかと思われる。

・実習、実技等の取組

調理実習・高度調理技術実習・総合調理実習のいずれも年々レベルアップしております。講師陣も入替りはありますが、質の高い実習を実施しております。

・企業連携教育の取組

校外実習については今年度も登録企業数が増え、学生の選択肢も増えています。また、校内での企業説明会にも参加希望の企業様が増え、ご対応が難しくなりましたが、就職活動の意識付けにはいずれも有効であると思われる。

・キャリア教育への取組

適性検査や校内企業説明会など就職活動に向けての意識づけや校外実習（インターンシップ）の実施によりキャリア発達を促している。

・資格取得に関する指導体制

製菓衛生師試験は関西広域連合の受験のみならず、三重県での受験など特別講義を実施して根気よく取り組ませていますが、個々のやる気が結果を左右することが多く100%は達成出来ませんでした。

また、今年度もレストランサービス技能士の資格取得に取り組みました。今年度は、一次試験（学科）に16名が挑戦し、合格者は10名でした。二次試験（実技）には9名が進み3名が合格という結果になり、3級を取得しました。担当者が退職し、急遽講師の先生にお願いしての受験となり、学生たちには十分な指導が出来なかったのが申し訳ないことでした。

・授業評価の実施、評価体制

今年度も研究授業の取り組みは出来ませんでした。年度末に実施する学生へのアンケート結果を有効に活用し、次年度に活かせるようにしたいと思います。

・職業教育に対する外部関係者からの評価

今年度は校外実習への取り組みが非常に良く、各実習先から高評価が得られています。極一部の学生には、日誌の記録が不十分という指摘を受けた者がいます。

・課外活動について

今年度も活動が出来ませんでした。時間に余裕がない事が課題ですが、実施に向けて検討します。

・主な教育行事

1・2年生共今年度の学校行事は全て実施する事が出来ました。

また、対外的な行事では今年度も「愛知県産食材料理コンクール」「愛知県調理師大会」への参加が出来、入賞者がいました。

2年	親睦会	5月1日(水)
	校外実習	5月13日(月)～26日(日)
	愛知県産食材料理コンクール	5月29日(水)

2年	国試対策講座(特別講義)	7月12日(金)
	テーブルマナー講習会(西洋料理)	7月29日(月)
	スポーツレクリエーション大会	9月5日(木)
	学校祭	10月25日(金)・26日(土)
	卒業作品展	2月8日(土)
	卒業旅行	2月18日(火)・19日(水)
	卒業生を送る会	2月28日(金)
	卒業式	3月5日(水)
1年	入学式	4月4日(木)
	親睦会	5月1日(水)
	テーブルマナー講習会(西洋料理)	7月29日(月)
	スポーツレクリエーション大会	9月5日(木)
	東京研修	10月16日(水)
	学校祭	10月25日(金)・26日(土)
	卒業作品展(サポート)	2月8日(土)
	卒業生を送る会	2月28日(金)
	修了式	3月7日(金)

(2) 学生支援

・学習サポート、相談体制

学習サポートについては実技考査の練習会を実施し、更に自主練習の時間も設けた為、前年度以上に不合格者の軽減が出来ました。

また、相談体制については各学年とも担任が中心でしたが、他の教員のサポートが不十分であったように思われる。

・退学者、休学者への対応

今年度は、2年生に3名の退学者が出ました。日々の声掛けや面談等、気持ちを切らさないよう指導して来ましたが残念な結果になりました。また、年度末には1年生に自己都合による退学が1名、欠時超過による原級留置が1名となり、次年度1年生として在学します。休学者はいません。

・就職支援（就職内定率）

今年度も1年生の担任を除く教員がチューターとなり、各自10名程の学生を担当しました。就職内定率は、2月10日現在で91.4%です。残り3名は活動中ですが、1名は二次選考に進み、1名は分野外希望、残る1名は3月中に決定出来るよう継続指導致します。

(3) 学修成果と評価

・国家試験合格者数、就職率向上のための取組

○国家試験 製菓衛生師試験 合格者/28名 不合格者/5名 未受験者/1名

○就職率向上 チューター制度による面談等で、個々の方向性を早期決定していく。その上で希望に沿った情報提供を行い、採用試験に臨ませる。学内の企業説明会もその一環で実施しております。

<専門課程 製菓製パン本科>

(1) 教育課程

・カリキュラムの編成状況

技術力の向上を目指した「スキルアップ実習」授業の時間数増により、学生の技術向上に対する意識改革に効果が見られた。2年生では、実習授業のコマ数の見直しの結果、就職活動や製菓衛生師試験の学習など、時間の有効活用ができ、学生にとってもメリットが大きかった。

・教育方法の工夫・開発・改善の取組状況

実践的な授業展開は、次年度にもつなげていきたい。また、学習意欲と家庭環境、友人関係など本人を取り巻く環境問題の影響の大きい学生が増加したことで、教員の人間教育力がより重要になり、いかに学生にアンテナを張れるかが指導を大きく左右することから、次年度は人間教育部分での教員間ディスカッション等行いたい。

・実習・実技等の取組状況

過去と比較し、練習会のあるべき姿の見直しにより、技術習得に効果的な側面がみられたものの技術習得率の低い学生の技術力向上にはまだまだ課題が多く、実習担当者、アシスタントの先生方も含め今後模索していきたい。

・企業連携教育の取組状況（連携企業数、連携教育内容）

連携企業数： 202社

連携教育内容： 製菓分野をはじめとする専門領域のスキルを活かした教育

・キャリア教育への取組状況

校外研修実習（インターンシップ）：

製菓・製パン業界の現場と現状を体験することで就業意識の向上を目的に実施。研修先からの求人オファーにもつながっている。

就職活動に関する教育：

スキルアップ授業の中で、面接の注意事項、履歴書の書き方、身だしなみなど活動に必要な学習時間をしっかり設け行っている。

・資格取得、検定試験合格等に関する指導体制の実績状況

製菓衛生師資格取得：

カリキュラム内に組み込むのはもちろん、朝、授業後と補習も行い、夏休みには、集中講座を全員参加の元行った。個別に習熟度の低い学生に対し特別補習も行った結果、今年度も昨年度に引き続き、全員合格を果たせた。

商業ラッピング検定3級：

年々合格率が高くなっている検定で、補習時間増などにより全員合格を目指している。

・授業評価の実施・評価体制状況

例年、年度末に授業評価アンケートを学生に対し無記名で実施。各教員にフィードバックすることで、次年度の授業改善に活用。

・職業教育に対する外部関係者からの評価状況

教育課程編成委員会および学校関係者評価委員会の開催により、業界関係者等に助言を得、概ね高評価を得ている。また、即座に授業、学生指導に反映させ、業界の求める人材の育成に努めている。

・課外活動への取組状況

中部洋菓子コンテスト大会：

東海3県の専門学校生が競う、洋菓子技術コンテストに有志学生が参加。目的にむかって努力することで、技術力の向上、精神力の向上につながっている。

技術向上練習会：

普段の授業ではなかなか時間数をかけにくい、細工菓子の技術向上に特化した練習会に多くの学生が参加し、それが次年度のコンテスト出場にもつながっている。

・主な教育行事

1年	新入生親睦研修	4月26日(金)
	東京研修旅行	10月15日(火)～16日(水)
	学校祭	10月26日(土)
	バレーボール大会	11月22日(金)
	クリスマスケーキコンテスト	12月13日(金)
2年	校外研修実習	4月11日(木)～24日(水)
	店舗販売実習	5月18日(土)、6月1日(土)
	製菓衛生師試験対策講座	8月5日(月)
	学校祭	10月26日(土)
	卒業旅行	2月18日(火)
	保護者感謝会	2月22日(土)

(2) 学生支援

・学習サポート・相談体制状況

担任制により、常時話せる先生がいる環境作りに加え、実習助手をクラスごとに配置していることで、本校の特徴でもある学生と教員の距離が近く相談しやすい状況がある。また、留学生に対しても理解できているか常に確認をし、場合によっては補習において、翻訳をしながら学習サポートをしている。

・退学者、休学者への対応状況

近年の傾向として、「とりあえず専門学校」の選択者が多いのは事実で、目的意識が薄く、特に実習授業への意欲喪失や、友人関係問題は退学につながりやすい。今後は、教員がどこまで入り込めるか？が大きな課題である。

・就職支援状況(就職内定率)

現在の内定率は90%弱であるが、近年は内定辞退が徐々に増えている。最も多い理由が内定先でのアルバイトによる人間関係におけるトラブルで、学生指導の中で注視すべき課題である。

(3) 学修成果と評価

・国家試験合格者数、就職率向上のための取組状況

製菓衛生師試験：

製菓衛生師養成学、国試対策授業に加え、早朝、授業後の補習の充実、個別補習の実施などにより、今年度も全員合格を果たした。

就職率向上：

卒業生懇談会の実施により、よりリアルな現場状況を知り、自分の目指す将来像を具現化し、それをインターンシップに反映させることで、さらに明確にできている。

・退学者の低減（退学率、進級率、卒業率）のための取組状況

退学率について、昨年と比較し低減はできているものの、納得のいく数字とはなっていない。個人個人に対応した面談も多く行っているが、長年にわたって抱えているものに、どう教員が関わっていけるかが、鍵になると考える。

Ⅲ. 施設等の状況

施設(土地・建物)の状況は以下の通りです。

1. 土地

種別	所在地	地番	面積〔㎡〕	備考
校舎敷地	三重県四日市市 南浜田町	13番	2,373.91	ユマニテク短期大学
	愛知県名古屋市 中村区名駅二丁目	3302番1	831.00	名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校 名古屋ユマニテク調理製菓専門学校
	愛知県名古屋市 中村区亀島二丁目	605番 604番	637.00	名古屋ユマニテク調理製菓専門学校
	愛知県名古屋市 西区牛島町	207番	504.84	新規事業計画予定地
	小計			4,346.75
山林	岐阜県郡上市 高鷲町鷲見 字上野	5189番47	991.00	運用財産
合計			5,337.75	

2. 建物

種別	所在地	構造	延床面積〔㎡〕	備考
校舎	三重県四日市市 南浜田町13番地	鉄筋コンクリート造 陸屋根5階建	3,702.39	※
	愛知県名古屋市 中村区名駅二丁目3302番地1	鉄骨・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付8階建	3,317.35	
	愛知県名古屋市 中村区亀島二丁目605番地、604番地	鉄骨・鉄筋コンクリート造 陸屋根7階建	2,517.83	
合計			9,537.57	

※ユマニテク短期大学(平成29年4月開学)

校舎延床面積 3,702.39㎡ (内. 校舎面積3,194.79㎡ 内. 校舎内体育館面積507.60㎡)

IV. 財務の概要 —令和6(2024)年度 決算の概要—

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和6年度会計の教育事業活動等に附随する全ての収入と支出の内容、ならびに当該会計年度における資金の収入と支出の状況と支払資金(現預金)の顛末を明示したものです。収入の部は「当期収入＋前年度繰越支払資金＝収入の部合計」、支出の部は「当期支出＋次年度繰越支払資金＝支出の部合計」で、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

当年度の収入の部合計は前年度繰越支払資金を含めて2,119,542,636円、支出の部合計は次年度繰越支払資金 637,809,879円を含めて、収入の部合計と一致する 2,119,542,636円となっています。

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	971,763,000	972,725,035	△ 962,035
手数料収入	11,580,000	12,535,230	△ 955,230
寄付金収入	1,410,000	1,410,000	0
補助金収入	125,431,000	126,753,800	△ 1,322,800
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,720,000	31,181,059	2,538,941
受取利息・配当金収入	1,000,000	1,280,648	△ 280,648
雑収入	13,970,000	16,121,901	△ 2,151,901
借入金等収入	150,000,000	150,000,000	0
前受金収入	516,016,000	513,756,580	2,259,420
その他の収入	11,507,407	5,906,929	5,600,478
資金収入調整勘定	△ 495,163,310	△ 500,223,864	5,060,554
前年度繰越支払資金	788,095,318	788,095,318	
収入の部合計	2,129,329,415	2,119,542,636	9,786,779
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	540,620,000	516,830,543	23,789,457
教育研究経費支出	276,295,000	257,764,941	18,530,059
管理経費支出	117,955,000	102,163,149	15,791,851
借入金等利息支出	3,000,000	2,340,357	659,643
借入金等返済支出	420,000,000	420,000,000	0
施設関係支出	57,650,000	52,943,000	4,707,000
設備関係支出	13,130,000	12,571,063	558,937
資産運用支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	26,759,007	27,326,892	△ 567,885
[予備費]	(7,000,000)		
	18,000,000		18,000,000
資金支出調整勘定	△ 28,445,054	△ 30,207,188	1,762,134
翌年度繰越支払資金	564,365,462	637,809,879	△ 73,444,417
支出の部合計	2,129,329,415	2,119,542,636	9,786,779

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	972,725,035
		手数料収入	12,535,230
		特別寄付金収入	1,140,000
		一般寄付金収入	270,000
		経常費等補助金収入	122,140,800
		付随事業収入	31,181,059
		雑収入	16,121,901
		教育活動資金収入計	1,156,114,025
	支出	人件費支出	516,830,543
		教育研究経費支出	257,764,941
		管理経費支出	102,163,149
		教育活動資金支出計	876,758,633
		差引	279,355,392
	調整勘定等	27,795,955	
	教育活動資金収支差額	307,151,347	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	4,613,000
		施設整備等活動資金収入計	4,613,000
	支出	施設関係支出	52,943,000
		設備関係支出	12,571,063
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	120,000,000
		施設整備等活動資金支出計	185,514,063
		差引	△ 180,901,063
		調整勘定等	△ 4,489,767
	施設整備等活動資金収支差額	△ 185,390,830	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			121,760,517
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	150,000,000
		仮払金回収収入	15,522
		小計	150,015,522
		受取利息・配当金収入	1,280,648
		その他の活動資金収入計	151,296,170
	支出	借入金等返済支出	420,000,000
		預り金支払支出	645,319
		修学旅行預り金支払支出	56,450
		差入保証金支払支出	300,000
		小計	421,001,769
		借入金等利息支出	2,340,357
		その他の活動資金支出計	423,342,126
	差引	△ 272,045,956	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 272,045,956	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 150,285,439
前年度繰越支払資金			788,095,318
翌年度繰越支払資金			637,809,879

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいえば損益計算書に相当し、事業活動収支の内容と均衡状態を明示したものです。特殊性を除いた企業会計や一般的な損益収支差額に相当するのは、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額にあたり、当年度は 205,515,169円となっています。

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	971,763,000	972,725,035	△ 962,035
		手数料	11,580,000	12,535,230	△ 955,230
		寄付金	1,510,000	1,659,010	△ 149,010
		経常費等補助金	125,431,000	122,140,800	3,290,200
		付随事業収入	33,720,000	30,693,437	3,026,563
		雑収入	13,970,000	16,121,901	△ 2,151,901
		教育活動収入計	1,157,974,000	1,155,875,413	2,098,587
			科目	予算	決算
	事業活動支出の部	人件費	540,620,000	517,232,165	23,387,835
		教育研究経費	344,137,000	325,847,192	18,289,808
		内. 減価償却額	67,842,000	67,833,241	8,759
		管理経費	127,175,000	111,380,496	15,794,504
		内. 減価償却額	9,220,000	9,217,347	2,653
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		1,011,932,000	954,459,853	57,472,147	
教育活動収支差額		146,042,000	201,415,560	△ 55,373,560	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	1,000,000	1,280,648	△ 280,648
		その他教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,000,000	1,280,648	△ 280,648	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	3,000,000	2,340,357	659,643
		その他教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,000,000	2,340,357	659,643	
教育活動外収支差額		△ 2,000,000	△ 1,059,709	△ 940,291	
経常収支差額		144,042,000	200,355,851	△ 56,313,851	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	5,555,318	△ 5,555,318
	特別収入計	0	5,555,318	△ 5,555,318	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	400,000	396,000	4,000
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	400,000	396,000	4,000	
特別収支差額		△ 400,000	5,159,318	△ 5,559,318	
[予備費]		(7,000,000)		18,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		125,642,000	205,515,169	△ 79,873,169	
基本金組入額合計		△ 403,260,000	△ 401,735,355	△ 1,524,645	
当年度収支差額		△ 277,618,000	△ 196,220,186	△ 81,397,814	
前年度繰越収支差額		△ 713,172,405	△ 713,172,405	0	
翌年度繰越収支差額		△ 990,790,405	△ 909,392,591	△ 81,397,814	
(参考)					
事業活動収入計		1,158,974,000	1,162,711,379	△ 3,737,379	
事業活動支出計		1,033,332,000	957,196,210	76,135,790	

4. 貸借対照表

貸借対照表は、企業会計でも、その他学校法人を含めた公益法人会計でも、基本的に同じで、決算日(3月31日)における財政状態を表し、学校会計においては、基本金と繰越収支差額が純資産を構成しています。

総資産額5,132,547,260円、総負債額809,543,766円、正味財産4,323,003,494円、負債率(「総負債額」÷「総資産」額)は約5.8%となっています。

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,474,990,545	4,365,680,752	109,309,793
有形固定資産	3,994,487,933	4,005,478,140	△ 10,990,207
土地	2,535,918,263	2,535,918,263	0
建物	1,287,898,841	1,294,256,092	△ 6,357,251
構築物	13,881,601	15,169,125	△ 1,287,524
その他	156,789,228	160,134,660	△ 3,345,432
特定資産	480,000,000	360,000,000	120,000,000
第2号基本金引当特定預金	480,000,000	360,000,000	120,000,000
その他の固定資産	502,612	202,612	300,000
流動資産	657,556,715	800,650,161	△ 143,093,446
現金預金	637,809,879	788,095,318	△ 150,285,439
その他	19,746,836	12,554,843	7,191,993
資産の部 合計	5,132,547,260	5,166,330,913	△ 33,783,653
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,286,670	103,885,048	△ 99,598,378
長期借入金	0	100,000,000	△ 100,000,000
退職給与引当金	4,286,670	3,885,048	401,622
流動負債	805,257,096	944,957,540	△ 139,700,444
短期借入金	250,000,000	420,000,000	△ 170,000,000
前受金	513,756,580	488,163,310	25,593,270
その他	41,500,516	36,794,230	4,706,286
負債の部 合計	809,543,766	1,048,842,588	△ 239,298,822
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,232,396,085	4,830,660,730	401,735,355
繰越収支差額	△ 909,392,591	△ 713,172,405	△ 196,220,186
翌年度繰越収支差額	△ 909,392,591	△ 713,172,405	△ 196,220,186
純資産の部 合計	4,323,003,494	4,117,488,325	205,515,169
負債及び純資産の部合計	5,132,547,260	5,166,330,913	△ 33,783,653

5. 財産目録

財産目録

令和 7年 3月 31日

I 資産総額	5,132,547,260 円
内 基本財産	3,994,688,705 円
内 運用財産	1,137,858,555 円
II 負債総額	809,543,766 円
III 正味財産	4,323,003,494 円

区分	金額
資産	
1. 基本財産	
土地	4,345.84㎡ 2,535,616,423 円
建物	9,537.57㎡ 1,287,898,841 円
構築物	13,881,601 円
教具・校具・備品	112,240,343 円
図書	44,548,885 円
その他	502,612 円
2. 運用財産	
現金預金	637,809,879 円
その他	500,048,676 円
資産総額	5,132,547,260 円
負債	
1. 固定負債	4,286,670 円
長期借入金	0 円
退職給与引当金	4,286,670 円
2. 流動負債	805,257,096 円
短期借入金	250,000,000 円
前受金	513,756,580 円
その他	41,500,516 円
負債総額	809,543,766 円
正味財産(資産総額－負債総額)	4,323,003,494 円

6. 主要な財務数値の経年比較

資 金 収 支 計 算 書

(単位:千円)

収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	828,957	929,423	980,871	1,014,046	972,725
手数料収入	10,766	10,828	10,853	9,984	12,535
寄付金収入	1,044	5,150	2,700	2,920	1,410
補助金収入	101,341	109,771	134,469	139,694	126,754
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,083	29,201	34,551	35,553	31,181
受取利息・配当金収入	105	141	81	151	1,281
雑収入	4,507	10,124	18,419	14,182	16,122
借入金等収入	0	1,425,000	0	0	150,000
前受金収入	470,733	514,168	512,166	488,163	513,757
その他の収入	11,516	13,293	10,887	13,204	5,907
資金収入調整勘定	△ 422,582	△ 480,206	△ 527,302	△ 518,057	△ 500,224
前年度繰越支払資金	1,201,949	1,297,751	695,990	743,495	788,095
収入の部合計	2,232,419	3,864,644	1,873,685	1,943,335	2,119,543
支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	436,456	440,546	480,194	513,650	516,831
教育研究経費支出	204,101	233,199	261,891	270,543	257,765
管理経費支出	93,683	98,946	106,363	105,861	102,163
借入金等利息支出	909	2,574	2,283	1,835	2,340
借入金等返済支出	26,662	758,338	150,000	130,000	420,000
施設関係支出	151	1,658,921	0	0	52,943
設備関係支出	17,794	10,089	10,869	6,749	12,571
資産運用支出	0	120,000	120,000	120,000	120,000
その他の支出	180,162	26,951	25,075	29,612	27,327
資金支出調整勘定	△ 25,250	△ 180,910	△ 26,485	△ 23,010	△ 30,207
翌年度繰越支払資金	1,297,751	695,990	743,495	788,095	637,810
支出の部合計	2,232,419	3,864,644	1,873,685	1,943,335	2,119,543

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	828,957	929,423	980,871	1,014,046	972,725
		手数料収入	10,766	10,828	10,853	9,984	12,535
		特別寄付金収入	0	1,180	1,510	1,810	1,140
		一般寄付金収入	1,044	3,970	1,190	1,110	270
		経常費等補助金収入	101,341	109,771	134,469	139,694	122,141
		付随事業収入	24,083	29,201	34,551	35,553	31,181
		雑収入	4,507	10,123	18,419	14,182	16,122
		教育活動資金収入計	970,698	1,094,496	1,181,863	1,216,379	1,156,114
	支出	人件費支出	436,456	440,546	480,194	513,650	516,831
		教育研究経費支出	204,101	233,199	261,891	270,543	257,765
		管理経費支出	93,682	98,946	106,363	105,861	102,163
		教育活動資金支出計	734,239	772,691	848,448	890,054	876,759
		差引	236,459	321,805	333,415	326,325	279,355
		調整勘定等	60,553	37,005	△ 543	△ 20,941	27,796
	教育活動資金収支差額	297,012	358,810	332,872	305,384	307,151	
施設整備等活動による資金収支	科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収入	施設設備補助金収入	0	0	0	0	4,613
		施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	4,613
	支出	施設関係支出	151	1,658,921	0	0	52,943
		設備関係支出	17,794	10,089	10,868	6,749	12,571
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	120,000	120,000	120,000	120,000
		施設整備等活動資金支出計	17,945	1,789,010	130,868	126,749	185,514
		差引	△ 17,945	△ 1,789,010	△ 130,868	△ 126,749	△ 180,901
		調整勘定等	△ 160,346	160,077	△ 404	△ 1,119	△ 4,490
		施設整備等活動資金収支差額	△ 178,291	△ 1,628,933	△ 131,272	△ 127,868	△ 185,391
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		118,721	△ 1,270,123	201,600	177,516	121,760	
その他の活動による資金収支	科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収入	借入金等収入	0	1,425,000	0	0	150,000
		有価証券売却収入	0	0	0	0	0
		貸付金回収収入	0	0	0	0	0
		立替金回収収入	27	0	0	1	0
		仮払金回収収入	11	0	0	0	15
		差入保証金回収収入	0	0	0	0	0
		預り金受入収入	339	0	1,414	69	0
		修学旅行預り金受入収入	4,170	4,221	0	0	0
		小計	4,547	1,429,221	1,414	70	150,015
		受取利息・配当金収入	105	141	81	151	1,281
	その他の活動資金収入計	4,652	1,429,362	1,495	221	151,296	
	支出	借入金等返済支出	26,662	758,338	150,000	130,000	420,000
		預り金支払支出	0	88	0	0	645
		修学旅行預り金支払支出	0	0	3,256	1,201	56
		立替金支払支出	0	0	1	0	0
		仮払金支払支出	0	0	50	101	0
		差入保証金支払支出	0	0	0	0	300
		小計	26,662	758,426	153,307	131,302	421,001
		借入金等利息支出	909	2,574	2,283	1,835	2,340
その他の活動資金支出計	27,571	761,000	155,590	133,137	423,341		
	差引	△ 22,919	668,362	△ 154,095	△ 132,916	△ 272,045	
	調整勘定等	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 22,919	668,362	△ 154,095	△ 132,916	△ 272,045	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		95,802	△ 601,761	47,505	44,600	△ 150,285	
前年度繰越支払資金		1,201,949	1,297,751	695,990	743,495	788,095	
翌年度繰越支払資金		1,297,751	695,990	743,495	788,095	637,810	

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	828,957	929,423	980,871
手数料	10,766		10,828	10,853	9,984	12,535	
寄付金	1,199		5,311	3,018	2,920	1,659	
経常費等補助金	101,341		109,771	134,469	139,694	122,141	
付随事業収入	23,919		30,892	34,165	34,380	30,693	
雑収入	4,507		10,124	18,419	14,182	16,122	
教育活動収入計	970,689		1,096,349	1,181,795	1,215,206	1,155,875	
事業活動支出の部	科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	436,833	440,891	480,653	513,817	517,232		
教育研究経費	282,224	313,943	336,062	345,417	325,847		
内. 減価償却費	77,968	80,013	73,853	74,875	67,833		
管理経費	104,396	109,729	116,375	115,895	111,380		
内. 減価償却費	10,714	10,783	10,012	10,034	9,217		
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	823,453	864,563	933,090	975,129	954,459		
教育活動収支差額		147,236	231,786	248,705	240,077	201,416	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	受取利息・配当金	105	141	81	151	1,281	
	その他教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	105	141	81	151	1,281	
	事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	借入金等利息	909	2,574	2,283	1,835	2,341	
	その他教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	909	2,574	2,283	1,835	2,341	
教育活動外収支差額		△ 804	△ 2,433	△ 2,202	△ 1,684	△ 1,060	
経常収支差額		146,432	229,353	246,503	238,393	200,356	
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	989	12	208	25	5,555	
	特別収入計	989	12	208	25	5,555	
	事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産処分差額	0	0	0	0	396	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	0	396	
特別収支差額		989	12	208	25	5,159	
基本金組入前当年度収支差額		147,421	229,365	246,711	238,418	205,515	
基本金組入額合計		△ 6,000	△ 1,105,648	△ 243,532	△ 261,147	△ 401,735	
当年度収支差額		141,421	△ 876,283	3,179	△ 22,729	△ 196,220	
前年度繰越収支差額		36,354	182,661	△ 693,622	△ 690,443	△ 713,172	
基本金取崩額合計		4,886	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		182,661	△ 693,622	△ 690,443	△ 713,172	△ 909,392	
(参考)							
事業活動収入計		971,783	1,096,502	1,182,084	1,215,382	1,162,711	
事業活動支出計		824,362	867,137	935,373	976,964	957,196	

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	2,578,949	4,276,604	4,323,816	4,365,681	4,474,990
有形固定資産	2,578,746	4,156,401	4,083,613	4,005,478	3,994,487
土地	877,685	2,535,918	2,535,918	2,535,918	2,535,918
建物	1,472,010	1,413,234	1,353,745	1,294,256	1,287,899
構築物	20,946	19,020	17,094	15,169	13,881
その他	208,105	188,229	176,856	160,135	156,789
特定資産	0	120,000	240,000	360,000	480,000
第2号基本金引当特定預金	0	120,000	240,000	360,000	480,000
その他の固定資産	203	203	203	203	503
流動資産	1,469,566	711,067	761,592	800,650	657,557
現金預金	1,297,751	695,990	743,495	788,095	637,810
その他	171,815	15,077	18,097	12,555	19,747
資産の部 合計	4,048,515	4,987,671	5,085,408	5,166,331	5,132,547
負債の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	109,591	303,260	203,719	103,885	4,287
長期借入金	106,676	300,000	200,000	100,000	0
退職給与引当金	2,915	3,260	3,719	3,885	4,287
流動負債	535,930	1,052,052	1,002,619	944,957	805,257
短期借入金	26,662	500,000	450,000	420,000	250,000
前受金	470,733	514,168	512,166	488,163	513,757
その他	38,535	37,884	40,453	36,794	41,500
負債の部 合計	645,521	1,355,312	1,206,338	1,048,842	809,544
純資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	3,220,333	4,325,981	4,569,513	4,830,661	5,232,396
繰越収支差額	182,661	△ 693,622	△ 690,443	△ 713,172	△ 909,393
翌年度繰越収支差額	182,661	△ 693,622	△ 690,443	△ 713,172	△ 909,393
純資産の部 合計	3,402,994	3,632,359	3,879,070	4,117,489	4,323,003
負債及び純資産の部合計	4,048,515	4,987,671	5,085,408	5,166,331	5,132,547

監 査 報 告 書

学校法人大橋学園
理事会・評議員会 御中

私たちは、私立学校法第52条及び学校法人大橋学園寄附行為第32条の規定に基づき、学校法人大橋学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務又は財産の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会、評議員会及び教授会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、法人本部、法人設置各校の定期的な往査や、会計監査人と連携し計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人大橋学園の業務若しくは財産の状況または理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

令和7年5月23日

学校法人大橋学園

監事 矢野 範子

監事 島岡 雅之

沿革

年 度	内 容
昭和 14 年	「ツルー洋裁学院」 開設
昭和 24 年	各種学校 認可（愛知県）
昭和 37 年	「学校法人精和学園」 法人認可
昭和 51 年	「ツルー服装専門学校」 専修学校認可（学校教育法改正）
昭和 61 年	「ツルー服装専門学校」を「精和学園服装専門学校」に校名変更
平成 6 年	「精和学園服装専門学校」を「精和学園ファッション専門学校」に校名変更
平成 15 年	「精和学園ファッション専門学校」を「精和学園文化・ファッション専門学校」に校名変更
平成 16 年	「精和学園」を「あいち大橋学園」に法人名変更
平成 17 年	「名古屋ユマニテク歯科医療専門学校」 開設 歯科衛生学科／医療専門課程：歯科衛生士養成所を名古屋市中村区名駅に設置 「精和学園文化・ファッション専門学校」を「精和総合文化専門学校」に校名変更 学園本部を名古屋市中村区名駅に変更
平成 22 年	「名古屋ユマニテク歯科医療専門学校」 学科新增設 製菓製パン本科他／衛生専門課程：製菓衛生師養成施設を設置 同時に「ユマニテク 歯科製菓専門学校」に校名変更
平成 23 年	「ユマニテク 歯科製菓専門学校」を「名古屋ユマニテク 歯科製菓専門学校」に校名変更
平成 25 年	名古屋市中村区亀島に校地校舎取得及び同校舎改修工事 「名古屋ユマニテク 歯科製菓専門学校」付帯事業 お菓子教室 V i s a g e（ヴィサージュ）を開設
平成 26 年	「精和総合文化専門学校」を名古屋市西区上名古屋より名古屋市中村区亀島へ移転、
平成 27 年	「精和総合文化専門学校」 専門課程「ファッション専科」を廃止 「精和総合文化専門学校」を「精和高等専修学校」に校名変更 「あいち大橋学園」を「大橋学園」に法人名変更 学園本部を名古屋市中村区亀島に変更
平成 29 年	「ユマニテク短期大学」を開設
平成 31 年*	精和高等専修学校 学科増設 高等課程総合学科(入学定員 80 名 3 年制)に加えて、専門課程調理師専科(入学定員 40 名 2 年制)、製菓製パン本科(入学定員 80 名 2 年制)を増設認可(1 月 8 日) 調理師専科(入学定員 40 名 2 年制)／衛生専門課程：調理師養成施設認可(2 月 27 日) 製菓製パン本科(入学定員 80 名 2 年制)／衛生専門課程：製菓衛生師養成施設 同時に「名古屋ユマニテク調理製菓専門学校」に校名並びに養成施設名変更

平成 31 年*

名古屋ユマニテク歯科製菓専門学校 学科廃止、歯科定員増

製菓製パン本科(入学定員 80 名 2 年制) 廃止(1 月 8 日)

歯科衛生学科(入学定員 120 名 3 年制)／

医療専門課程：歯科衛生士養成所定員増認可(3 月 13 日)

同時に「名古屋ユマニテク歯科衛生専門学校」に校名変更

ユマニテク短期大学 幼児保育科

同科 幼稚園教諭二種免許授与(H31. 4. 1 適用)課程認定(1 月 25 日)

同科 保育士養成施設授業科目等(H31. 4. 1 以降入学生適用)変更承認(3 月 13 日)

※5 月 1 日から「平成」より「令和」に改元